

淡路地域 循環型社会形成推進地域計画

令和4年1月
令和4年12月 変更

淡路広域行政事務組合
洲本市
南あわじ市
淡路市

もくじ

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項 | |
| (1) 対象地域 | 1 |
| (2) 計画期間 | 2 |
| (3) 基本的な方向 | 2 |
| (4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況 | 2 |
| (5) プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容 | 3 |
| 2. 循環型社会形成推進のための現状と目標 | |
| (1) 一般廃棄物等の処理の現状 | 4 |
| (2) 生活排水処理の現状 | 5 |
| (3) 一般廃棄物等の処理の目標 | 6 |
| (4) 生活排水処理の目標 | 7 |
| 3. 施策の内容 | |
| (1) 発生抑制、再使用の推進 | 8 |
| (2) 処理体制 | 10 |
| (3) 処理施設等の整備 | 13 |
| (4) 施設整備に関する計画支援事業 | 14 |
| (5) その他の施策 | 15 |
| 4. 計画のフォローアップと事後評価 | |
| (1) 計画のフォローアップ | 15 |
| (2) 事後評価及び計画の見直し | 15 |
| 様式 1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 | 16 |
| 様式 2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (令和3年度) | 19 |
| 参考資料様式 1 施設概要 (マテリアルリサイクル施設系) | 20 |
| 参考資料様式 2 施設概要 (エネルギー回収施設系) | 21 |
| 参考資料様式 5 施設概要 (し尿処理施設系) | 22 |
| 参考資料様式 6 施設概要 (浄化槽系) | 23 |
| 参考資料様式 7 計画支援概要 | 29 |
| 添付資料 1 ごみの分別区分 | 31 |
| 添付資料 2 現有施設の概要 | 33 |
| 添付資料 3 構成市町別の処理状況のフロー (令和元年度) | 36 |
| 添付資料 4 構成市町における一般廃棄物等の実績及び目標 | 39 |
| 添付資料 5 構成市町別の排出・処理状況のフロー (令和8年度) | 42 |
| 添付資料 6 現状と将来のトレンドグラフ | 44 |
| 添付資料 (別添) 【洲本市・南あわじ市・淡路市のハザードマップ】 | |

※「淡路地域 循環型社会形成推進地域計画」（以下「本計画」という）は、洲本市の「洲本市 循環型社会形成推進地域計画（R2～R6）」（令和元年12月）、南あわじ市の浄化槽事業のみの地域計画（H28～R2）及び淡路市の浄化槽事業のみの地域計画（R2～R6）をまとめて作成するものである。

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

（1）対象地域

構成市町名 : 洲本市、南あわじ市、淡路市
面積 : 595.71 km²（国土地理院 令和2年全国都道府県市区町村面積調）
人口 : 127,331人（推計人口（令和2年3月1日現在））

【内訳】

| 市町名 | 洲本市 | 南あわじ市 | 淡路市 | 合計 |
|----------------------|--------|--------|--------|---------|
| 面積(km ²) | 182.38 | 229.01 | 184.32 | 595.71 |
| 人口(人) | 41,418 | 44,400 | 41,513 | 127,331 |



(2) 計画期間

本計画は令和2年4月1日から令和8年3月31日までの6年間を計画期間とする。なお、目標の達成状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

淡路地域（以下「本地域」という。）は、洲本市、南あわじ市及び淡路市の地域で、兵庫県の南部に位置している。

燃えるごみは焼却処理を、不燃ごみ及び粗大ごみは、粗大ごみ処理施設又はリサイクルセンターで破碎選別処理を行っている。資源ごみは、加工せず業者に引渡し資源化する場合と、施設で選別圧縮梱包を行った上で業者に引き渡す場合がある。焼却施設や粗大ごみ処理施設から発生する残渣は、最終処分場の大阪湾フェニックスで埋立処分を行っている。

広域化の観点から見ると、燃えるごみについては、淡路市は単独で処理を行っているが、洲本市と南あわじ市は洲本市・南あわじ市衛生事務組合として共同で処理を行っている。不燃ごみ、粗大ごみについては、淡路広域行政事務組合として3市共同で処理を行っている。資源ごみについては、各市それぞれストックヤードなどの施設を設置し、それぞれ処理を行っている。

それぞれのごみ焼却施設は供用開始から20年以上を経過しており、施設の老朽化が顕著であることから、次期施設の更新が必要になってきている。

以上より、今後は地域内の循環型社会形成をより一層推進するとともに、次期ごみ処理施設での積極的な熱回収を図るものとする。

また、河川等公共用水域の水域保全のため、公共下水道等の集合処理計画区域外の区域においては合併処理浄化槽の整備を進めるものとする。

(4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

兵庫県では、「兵庫県ごみ処理施設整備基本方針」に基づき「兵庫県ごみ処理広域化計画」を策定し、廃棄物処理の広域化を図るため、県下を11ブロックに分け、ごみの減量化、資源化及び適正処理を推進している。なお、本地域は、淡路地域の洲本・三原ブロックと津名ブロックに該当している。

洲本市、南あわじ市及び淡路市で、平成22年度より、焼却施設の集約化の検討を開始し、平成27年10月には3市で構成する淡路地域可燃ごみ処理広域化検討会議を設置し、島内にある2箇所の焼却施設（洲本市・南あわじ市衛生事務組合「やまなみ苑」、夕陽が丘クリーンセンター）の集約化について具体的な検討を開始した。検討の中で焼却施設と同時期に竣工した粗大ごみ処理施設（淡路広域行政事務組合「粗大ごみ処理場」）も同様に施設の更新が必要となることを見込まれるため、あわせて検討することとなり、様々なケースを検討した結果、将来的な財政負担面（建設費、維持管理費で経済的）で大きなメリットがある「3施設全ての統合」が望ましいとの結論に至り、令和元年5月に淡路地域ごみ処理広域化連絡調整会議を設立し、令和11年度の供用開始を目指し、詳細な検討を推進している。

(5) プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

住民がプラスチック使用製品の使用を合理化し、プラスチック使用製品廃棄物の排出を抑制するよう、また認定プラスチック使用製品を使用するようごみカレンダーやポスター等で啓発・情報提供を行うとともに、小学校と連携し環境学習を行う。

南あわじ市では、従来よりプラスチック容器包装廃棄物を分別収集し容器包装リサイクル法に基づく指定法人に再商品化を委託しているため、引き続き実施する。プラスチック使用製品廃棄物については、当面の間、可燃ごみとして焼却処分を継続するが、今後、コストや環境影響等の情報収集を行い、財政状況等を踏まえながら分別収集・再商品化の実施方法や実施時期について検討を行う。

洲本市と淡路市は、プラスチック容器包装廃棄物とプラスチック使用製品廃棄物をストックヤードやエコプラザなどの拠点施設で回収し、独自処理により RPF 化を実施することとするが、今後、コストや環境影響等の情報収集を行い、財政状況等を踏まえながら再商品化の実施方法や実施時期について検討を行う。

(2) 生活排水処理の現状

令和元年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は、図2に示すとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で132,993人であり、汚水衛生処理人口（令和元年度現在、既に汚水処理施設に接続されている人口、以下同様。）は99,613人、汚水衛生処理率は74.9%である。

し尿発生量は6,402k1/年、浄化槽汚泥発生量は29,721k1/年であり、処分量（＝収集・運搬量）は36,123k1/年である。

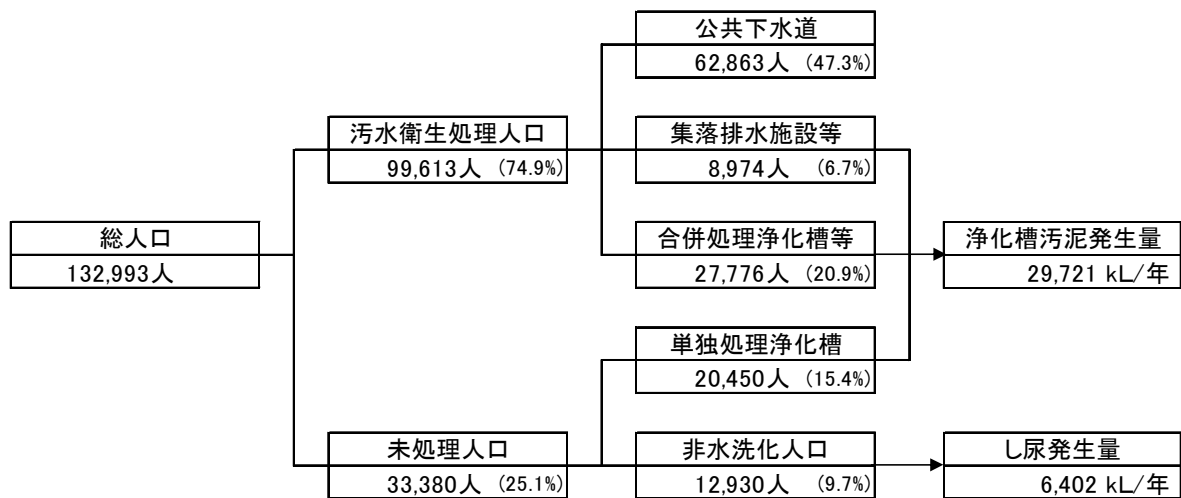


図2 生活排水の処理状況フロー（令和元年度）

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

| 指 標 | | 現 状(割合※ ¹) (令和元年度) | 目 標(割合※ ¹) (令和8年度) |
|-----------------|---------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 排出量 | 事業系 総排出量 | 18,366 t | 13,336 t (-27.4%) |
| | 1事業所当たりの排出量※ ² | 2.37 t/事業所 | 1.74 t/事業所 (-26.6%) |
| | 生活系 総排出量 | 31,933 t | 27,507 t (-13.9%) |
| | 1人当たりの排出量※ ³ | 223 kg/人・年 | 187 kg/人・年 (-16.1%) |
| 合 計 事業系生活系排出量合計 | | 50,299 t | 40,843 t (-18.8%) |
| 再生利用量 | 直接資源化量 | 0 t (0.0%) | 0 t (0.0%) |
| | 総資源化量 | 6,132 t (12.0%) | 8,587 t (20.7%) |
| エネルギー回収量 | エネルギー回収量 (年間の発電電力量及び熱利用量) | MWh GJ | MWh GJ |
| 最終処分量 | 埋立最終処分量 | 5,219 t (10.4%) | 4,168 t (10.2%) |

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} ÷ (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(生活系ごみの総排出量) - (生活系ごみの資源ごみ量)} ÷ (人口)

《用語の定義》

排 出 量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く) [単位:トン]

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位:トン]

エネルギー回収量：エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量[単位:MWh]及び熱利用量[単位:GJ]

最終処分量：埋立処分された量[単位:トン]

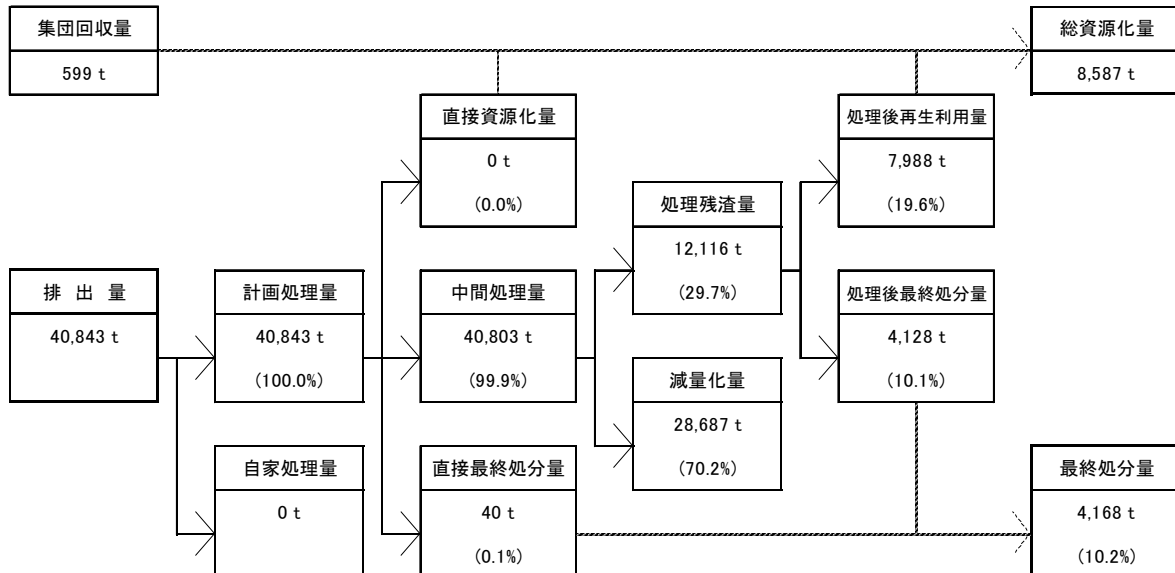


図3 目標達成時の一般廃棄物の排出・処理状況フロー (令和8年度)

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表2に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表2 生活排水処理に関する現状と目標

| | | 令和元年度実績 | 令和8年度目標 |
|---------|-----------|------------------|------------------|
| 処理形態別人口 | 公共下水道 | 62,863 人 (47.3%) | 81,213 人 (68.4%) |
| | 農業集落排水施設等 | 8,974 人 (6.7%) | 4,578 人 (3.9%) |
| | 合併処理浄化槽等 | 27,776 人 (20.9%) | 24,616 人 (20.7%) |
| | 未処理人口 | 33,380 人 (25.1%) | 8,354 人 (7.0%) |
| | 合計 | 132,993 人 | 118,761 人 |
| し尿・汚泥の量 | 汲み取りし尿量 | 6,402 キロリットル | 3,252 キロリットル |
| | 浄化槽汚泥量 | 29,721 キロリットル | 29,749 キロリットル |
| | 合計 | 36,123 キロリットル | 33,001 キロリットル |

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア. 広域処理に向けたごみ削減

ごみ処理の広域処理に向けて、ごみの減量化や資源化は、3市の共通な3つの柱、「紙の減量化」「水分の減量化」「食品ロスの軽減」を掲げて推進していく。3市それぞれの取り組みは、下記のとおりである。

①「紙の減量化」の取り組み

| | 生活系ごみ | 事業系ごみ |
|-------|--|--|
| 洲本市 | <ul style="list-style-type: none"> ○資源回収におけるリサイクルポイントの導入 ○資源回収用バッグの配布 ○本のリサイクル強化 | <ul style="list-style-type: none"> ○事業系紙類の無料受入れ ○公共ごみ適正処理 |
| 南あわじ市 | <ul style="list-style-type: none"> ○雑紙類の資源化に向けた雑紙用回収袋の配布 ○雑紙の資源化について広報・HPでの周知 ○公共施設等で雑紙回収BOXの設置検討 | <ul style="list-style-type: none"> ○紙類の資源化啓発に向けた事業所訪問 ○事業系紙類の無料受入れ検討 |
| 淡路市 | <ul style="list-style-type: none"> ○市封筒及び刊行物へのリサイクル表示 ○雑紙回収拠点の追加 ○雑紙分別保管袋の配布 | <ul style="list-style-type: none"> ○事業系紙類の無料受入れ ○公共ごみ適正処理 |

②「水分の減量化」の取り組み

| | 生活系ごみ | 事業系ごみ |
|-------|---|---|
| 洲本市 | <ul style="list-style-type: none"> ○水切り袋の普及啓発 ○生ごみ処理機の購入助成 | <ul style="list-style-type: none"> ○水切り啓発 |
| 南あわじ市 | <ul style="list-style-type: none"> ○3キリ運動を広報・HPで周知 ○生ごみ処理・乾燥機の普及啓発 ○生ごみ水きり器の無料配布 | <ul style="list-style-type: none"> ○事業者向け生ごみ処理機購入助成金制度の検討 |
| 淡路市 | <ul style="list-style-type: none"> ○水切りアイテムの配布 ○生ごみ処理機補助制度の見直し | <ul style="list-style-type: none"> ○水切り啓発 ○事業系生ごみ処理補助金 ○公共施設生ごみ処理機設置 |

③食品ロスの軽減

| | 生活系ごみ | 事業系ごみ |
|-------|--|--|
| 洲本市 | <ul style="list-style-type: none"> ○フードドライブの活用 | <ul style="list-style-type: none"> ○フードバンク登録へ推進 |
| 南あわじ市 | <ul style="list-style-type: none"> ○食品ロス削減計画に基づき施策の検討 ○食品ロス削減について広報・HPで周知 ○店頭でのポスター等によるPR | <ul style="list-style-type: none"> ○飲食店等に食事の注文時にロスを減らすよう啓発 ○食品ロス削減に賛同してくれる飲食店を「3キリ運動協力店」に認定し、3キリ運動を記載したポスターを配布 |
| 淡路市 | <ul style="list-style-type: none"> ○3キリ運動の周知徹底 | <ul style="list-style-type: none"> ○3キリ運動 ○3010運動の周知徹底 |

④その他

| | 生活系ごみ | 事業系ごみ |
|-------|---|--|
| 洲本市 | <ul style="list-style-type: none"> ○ごみの分別徹底 (市による不燃ごみの分別作業) | <ul style="list-style-type: none"> ○事業系ごみの適正処理(資源化等)の啓発 |
| 南あわじ市 | <ul style="list-style-type: none"> ○プラスチックごみの回収・資源化 | <ul style="list-style-type: none"> ○事業系ごみの適正処理(資源化等)の啓発 |
| 淡路市 | <ul style="list-style-type: none"> ○粗大ごみ有料化 ○ごみ質分析詳細調査による地区別協議 ○集団回収 | <ul style="list-style-type: none"> ○搬入検査及び排出事業者訪問による適正処理の啓発 |

イ. 有料化

3市とも、生活系ごみの可燃ごみについて、有料化による指定袋制を導入している。事業系ごみについては、処理手数料を徴収している。

今後は、ごみ量の排出抑制効果や周辺自治体の動向などを勘案しながら、見直しなども検討していく。

ウ. 環境教育、普及啓発、助成

3市とも、広報を活用して、ごみの減量や資源化に関する情報を提供することにより、市民や事業者の理解と協力を得るために、啓発活動を行っている。また、生ごみ堆肥化や資源回収の促進を図るために、市民や自治会等に対して補助金等を交付している。

本組合では、ごみをどのように処理しているかを伝えるために、必要に応じて施設見学を実施している。

エ. マイバッグ運動・レジ袋対策

小売業等事業者が消費者に対しプラスチック製買物袋を有料で提供する制度が令和2年7月1日から全国一律で開始したことにより、住民のマイバッグ利用、レジ袋の削減が期待できる。

レジ袋有料化に併せ、事業者の自主回収や消費者のごみ資源化への関心を高めるためなど、排出抑制やごみのリサイクル活動を積極的に行うよう啓発していく。

オ. ごみ分別の推進

本地域の3市ともにごみの区分は概ね共通しており、燃えるごみ、不燃ごみ、粗大ごみ（大型ごみ）、資源ごみ及び集団回収に分別されている。

これらは、円滑な再資源化及び資源回収並びに適正処分を行うことを目的として定めたものである。この区分及び排出方法が徹底されていないと、資源であるものが埋められたり、処理施設の破損につながるなど、さまざまな問題を引き起こすことが考えられる。したがって、今後もさらなるごみ分別の推進を図っていく。

カ. 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。

- ・ 広報活動の実施
- ・ 廃油ポット、三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及
- ・ 無リン洗剤、せっけんの使用

(2) 処理体制

ア. 生活系ごみの処理体制の現状と今後

洲本市、南あわじ市及び淡路市における現状・将来の分別区分及び処理方法は、表3に示すとおりである。

現在の処理方法については、可燃ごみが焼却処理、不燃・粗大・資源ごみが分別・破砕・選別処理等により再資源化を行っている。

今後、夕陽が丘クリーンセンター及びやまなみ苑の老朽化に伴い適正な処理が困難になる恐れが生じるため、広域処理（集約化）に伴う新たな施設整備を行い、ごみの適正かつ安定的な処理を行う。新たな施設は、エネルギーの最大限の回収を目指すごみ焼却施設の整備を進めていく。また、粗大ごみ処理施設においても老朽化がみられることから、将来的には施設の更新を図る。

イ. 事業系ごみの処理体制の現状と今後

今後とも生活系ごみの分別区分に準じ、処理・処分を行う。なお、事業系ごみを減量するため、今後も引き続き分別指導を行うものとする。

ウ. 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

現状は産業廃棄物の処理を行っていないので、今後も行わない。

エ. 生活排水処理の現状と今後

本地域における汚水衛生処理率は約75%（令和元年度現在）となっており、さらに処理率の向上するためには、公共下水道の整備とあわせて合併処理浄化槽の設置を推進していく。

公共下水道の整備計画の無い地域で住宅用に設置する合併処理浄化槽の設置補助金制度を実施している。特に水質汚泥負荷の高い単独処理浄化槽の廃止転換を促進するために、この補助金制度を継続して実施し、水質汚濁の防止と生活排水処理率の向上を図っていく。

オ. 今後の処理体制の要点

- ◆ごみの適正処理及び広域処理を実施するため、新たなエネルギー回収型廃棄物処理施設の整備を進めていく。
- ◆事業系ごみを減量するため、分別指導を継続して実施していく。
- ◆洲本市では、新たに整備する汚泥再生処理センターにおいて処理方式を脱水分離＋希釈＋下水道放流にし、脱水機にて汚泥を含水率70%以下にし、資源化を図る。

表3 淡路地域各市町の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後【令和8年度】(1)

| 現状(令和元年度) | | | | | | | | | | | | 将来(令和8年度) | | | | | |
|-----------|------|---------|---------|-------|------|-------------|---------|-----------|------|--------------|---------|-----------|-------|------|---------------------------|-------------------------|----------|
| 洲本市 | | | | 南あわじ市 | | | | 淡路市 | | | | 分別区分 | 処理方法 | | 処理施設等 | | 処理見込み(t) |
| 分別区分 | 処理方法 | 処理施設等 | 処理実績(t) | 分別区分 | 処理方法 | 処理施設等 | 処理実績(t) | 分別区分 | 処理方法 | 処理施設等 | 処理実績(t) | | | | 一次処理 | 二次処理 | |
| 燃えるごみ | 焼却 | やまなみ苑 | 8,203 | 燃えるごみ | 焼却 | やまなみ苑 | 7,972 | 燃えるごみ | 焼却 | 夕陽が丘クリーンセンター | 8,001 | 燃えるごみ | 焼却 | — | やまなみ苑、夕陽が丘クリーンセンター | 焼却残渣(埋立、大阪湾フェニックス最終処分場) | 18,554 |
| 大型ごみ | 破碎選別 | 粗大ごみ処理場 | 49 | 粗大ごみ | 破碎選別 | 粗大ごみ処理場 | 724 | 粗大ごみ・不燃ごみ | 破碎選別 | 粗大ごみ処理場 | 1,598 | 粗大ごみ・不燃ごみ | 複合 | 破碎選別 | 粗大ごみ処理場 | 可燃物(焼却)、不燃物(埋立)、資源物(売却) | 1,777 |
| 不燃ごみ | | | 733 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資源ごみ | 選別保管 | ストックヤード | 1,206 | 資源ごみ | 選別保管 | 中央リサイクルセンター | 2,065 | 資源ごみ | 選別保管 | エコプラザ | 1,382 | 資源ごみ | リサイクル | 選別保管 | ストックヤード、中央リサイクルセンター、エコプラザ | 売却 | 7,176 |

表3 淡路地域各市町の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後【令和11年度以降】(2)

| 現状(令和元年度) | | | | | | | | | | | | 将来(令和11年度～) | | | | | |
|-----------|------|---------|---------|-------|------|-------------|---------|-----------|------|--------------|---------|-------------|-------|-------|---------------------------|-------------------------|--|
| 洲本市 | | | | 南あわじ市 | | | | 淡路市 | | | | 分別区分 | 処理方法 | 処理施設等 | | 処理見込み(t) | |
| 分別区分 | 処理方法 | 処理施設等 | 処理実績(t) | 分別区分 | 処理方法 | 処理施設等 | 処理実績(t) | 分別区分 | 処理方法 | 処理施設等 | 処理実績(t) | | | 一次処理 | 二次処理 | | |
| 燃えるごみ | 焼却 | やまなみ苑 | 8,203 | 燃えるごみ | 焼却 | やまなみ苑 | 7,972 | 燃えるごみ | 焼却 | 夕陽が丘クリーンセンター | 8,001 | 燃えるごみ | 焼却 | 発電 | 新エネルギー回収型廃棄物処理施設 | 焼却残渣(資源化(予定)) | |
| 大型ごみ | 破碎選別 | 粗大ごみ処理場 | 49 | 粗大ごみ | 破碎選別 | 粗大ごみ処理場 | 724 | 粗大ごみ・不燃ごみ | 破碎選別 | 粗大ごみ処理場 | 1,598 | 粗大ごみ・不燃ごみ | 複合 | 破碎選別 | 粗大ごみ処理場 | 可燃物(焼却)、不燃物(埋立)、資源物(売却) | |
| 不燃ごみ | | | 733 | | | | | | | | | | | | | | |
| 資源ごみ | 選別保管 | ストックヤード | 1,206 | 資源ごみ | 選別保管 | 中央リサイクルセンター | 2,065 | 資源ごみ | 選別保管 | エコプラザ | 1,382 | 資源ごみ | リサイクル | 選別保管 | ストックヤード、中央リサイクルセンター、エコプラザ | 売却 | |

※将来の処理見込みは、本地域計画の計画期間以降であるので、空欄とした。

(3) 処理施設等の整備

ア. 廃棄物処理施設

上記(2)の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表4のとおり必要な施設整備を行う。

表4 整備する処理施設

| 事業番号 | 施設整備種類 施設名 | 事業名 | 処理能力 | 設置予定地 | 事業期間 | 国土強 化 |
|------|-------------------------|--------------------------------------|---------|-------------------|--------|----------|
| 1 | エネルギー回収 型廃棄物処理施 設 | (仮称)新エネ ルギー回収型廃 棄物処理施設整 備事業 | 約160t/日 | 南あわじ市 地内 | R8~R10 | — |
| 2 | 汚泥再生処理セ ンター | 洲本市汚泥再 生処理センター 施設整備事業 | 49t/日 | 洲本市塩屋1 丁目1番地21 | R3~R4 | — |
| 3 | マテリアルリサ イクル施設 | (未定) | (未定) | 南あわじ市 地内 | (未定) | — |

(整備理由)

- ・ 事業番号1 既存施設の老朽化及び施設の集約化
- ・ 事業番号2 し尿処理汚泥の再生利用促進
- ・ 事業番号3 既存施設の老朽化及びリサイクルの促進

イ. 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表5~表7のとおり行う。

表5 合併処理浄化槽への移行計画【洲本市】

| 事業 番号 | 事業 | 直近の整備済 基数(基) (平成29年度) | 整備計画 基数 (基) | 整備計画 人口 (人) | 事業期間 | 国土強 化 |
|----------|-----------|-----------------------------|-------------------|-------------------|-------|----------|
| 4 | 浄化槽設置整備事業 | 3,847 | 447 | 1,350 | R2~R6 | — |

表6 合併処理浄化槽への移行計画【南あわじ市】

| 事業 番号 | 事業 | 直近の整備済 基数(基) (令和元年度) | 整備計画 基数 (基) | 整備計画 人口 (人) | 事業期間 | 国土強 化 |
|----------|-----------|----------------------------|-------------------|-------------------|-------|----------|
| 5 | 浄化槽設置整備事業 | 867 | 130 | 160 | R3~R7 | — |

表7 合併処理浄化槽への移行計画【淡路市】

| 事業 番号 | 事業 | 直近の整備済 基数(基) (平成30年度) | 整備計画 基数 (基) | 整備計画 人口 (人) | 事業期間 | 国土強 化 |
|----------|-----------|-----------------------------|-------------------|-------------------|-------|----------------|
| 6 | 浄化槽設置整備事業 | 3,442 | 275 | 725 | R2~R6 | 淡路市国土 強靱化計画 |

(4) 施設整備に関する計画支援事業

ア. 廃棄物処理施設

(3)アの施設整備及び新施設整備に先立ち、表8のとおり計画支援事業を行う。

表8 実施する計画支援事業

| 事業番号 | 事業名 | 事業内容 | 事業期間 |
|------|----------------------------|---------------|-------|
| 1 | 事業番号2に係る基本設計等調査業務 | 基本設計 | R2 |
| 2 | 事業番号1の整備事業に伴う施設整備基本計画・基本設計 | 施設整備基本計画・基本設計 | R3~R4 |
| 2 | 事業番号1の整備事業に伴う調査設計業務 | 生活環境影響調査 | R3~R5 |
| 2 | 事業番号1の整備事業に伴う調査設計業務 | 測量・地質調査 | R3~R5 |
| 2 | 事業番号1の整備事業に伴う調査設計業務 | 土壌汚染調査 | R4 |
| 2 | 事業番号1の整備事業に伴う調査設計業務 | 造成実施設計 | R4~R5 |
| 2 | 事業番号1の整備事業に伴う調査設計業務 | 埋蔵文化財調査 | R5~R6 |
| 2 | 事業番号1の整備事業に伴う調査設計業務 | 発注支援業務 | R6~R7 |

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会の形成及び廃棄物の適正処理を推進するため、次の施策を実施していく。

ア. 再生利用品の需要拡大事業

容器包装廃棄物等の資源化ルートを確保し、再商品化製品等の需要が拡大するように、分別収集されるものの品質向上や事業者におけるリサイクル製品の開発、製造、販売等の促進について周知を図る。

イ. 廃家電・使用済み小型家電のリサイクルの普及・啓発

廃家電や使用済み小型家電のリサイクルについては、家電リサイクル法及び小型家電リサイクル法に基づく適切な回収、再商品化がなされるよう、引き続き関連団体や小売店などと協力し、普及啓発を行う。

ウ. 不法投棄対策

不法投棄増加による環境への悪影響は全国的な社会的問題であり、不法投棄場所のみではなく、その周辺地域の環境破壊が懸念される。

そのため、その対策として住民と行政が一体となった体制で監視し、地域住民からの通報の呼びかけを強化することで不法投棄の早期発見、未然防止を図っていくものとする。また、定期的なパトロールと回収作業を継続的に実施する。

エ. 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害時の対応は、ごみの収集・処理及びがれき等の処理に係る対策について、それぞれ地域防災計画に定めている。また、具体的な処理方法等については、洲本市及び南あわじ市では、災害廃棄物処理計画にて定めている。なお、災害廃棄物処理計画は、洲本市が令和2年3月策定、南あわじ市が平成30年11月策定、淡路市が令和5年3月策定予定である。

また、「兵庫県災害廃棄物処理の相互応援に関する協定」に基づき、広域的に処理体制の確保を図っていくものとする。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本組合では、計画の進捗状況を毎年把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、洲本市、南あわじ市、淡路市、兵庫県及び国との意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表1

1 地域の概要

| | | | | | |
|----------------------------------|--|-----------|--------------------------------|----------|------------------------|
| (1) 地域名 | 淡路地域 | (2) 地域内人口 | 127,331 人 | (3) 地域面積 | 595.71 km ² |
| (4) 構成市町村等名 | 淡路広域行政事務組合、洲本市、南あわじ市、淡路市 | (5) 地域の要件 | 人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他 | | |
| (6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況 | ①組合名 淡路広域行政事務組合 ②組合を構成する市町村： 洲本市、南あわじ市、淡路市 ③設立(予定)年月日： 昭和47年10月1日 ④設立されていない場合、今後の見通し： | | | | |

※ 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○をつける。

2 減量化、再生利用の現状と目標

| 指標・単位 | 年 | 過去の状況・現状(排出量に対する割合) | | | | | 目標 |
|----------|------------------------|---------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------------|
| | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和8年度 |
| 排出量 | 事業系 総排出量(トン) | 17,175 | 17,007 | 16,865 | 17,719 | 18,366 | 13,336 (R1比 -27.4%) |
| | 1事業所当たりの排出量(トン/事業所) | 1.95 | 2.02 | 2.06 | 2.23 | 2.37 | 1.74 |
| | 生活系 総排出量(トン) | 34,133 | 34,671 | 32,307 | 31,653 | 31,933 | 27,507 (R1比 -13.9%) |
| | 1人当たりの排出量(kg/人) | 222 | 227 | 217 | 217 | 223 | 187 |
| 合計 | 事業系生活系排出量合計(トン) | 51,308 | 51,678 | 49,172 | 49,372 | 50,299 | 40,843 (R1比 -18.8%) |
| 再生利用量 | 直接資源化量(トン) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| | 総資源化量(トン)(集団回収量を含む) | 6,947 (13.4%) | 7,249 (13.9%) | 6,404 (12.9%) | 6,272 (12.5%) | 6,132 (12.0%) | 8,587 (20.7%) |
| エネルギー回収量 | エネルギー回収量(年間の発電電力量 MWh) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減量化量 | 減量化量(中間処理前後の差 トン) | 39,334 (76.7%) | 39,397 (76.2%) | 37,824 (76.9%) | 38,337 (77.6%) | 39,589 (78.7%) | 28,687 (70.2%) |
| 最終処分量 | 埋立最終処分量(トン) | 5,611 (10.9%) | 5,582 (10.8%) | 5,450 (11.1%) | 5,373 (10.9%) | 5,219 (10.4%) | 4,168 (10.2%) |

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

| |
|----|
| なし |
|----|

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

(1) 現有施設リスト

| 施設種別 | 施設名 | 事業主体 | 形式及び処理方式 | 処理能力(単位) | 竣工年月 | 廃止又は休止(予定)年月 | 解体(予定)年月 | 想定される浸水深さと対策 | 備考 |
|-------------|------------------|---------------------|-------------------|-----------|-------|--------------|----------|---|----------|
| ごみ焼却施設 | やまなみ苑 | 洲本市・南あわじ市 衛生事務組合 | ストーカ式 | 135t/日 | H7.3 | R11.3 廃止予定 | | 浸水想定なし | |
| ごみ焼却施設 | 夕陽が丘クリーンセンター | 淡路市 | ストーカ式 | 80t/日 | H11.1 | R11.3 廃止予定 | | 津浪・浸水等の影響は受けない | |
| 粗大ごみ処理施設 | 粗大ごみ処理場 | 淡路広域行政事務組合 | 破砕選別 | 60t/日 | H8.3 | | | 浸水想定なし | (今後更新予定) |
| ストックヤード | リサイクルセンター「みつあい館」 | 洲本市 | 選別保管 | | H8.3 | | | 0.3~0.5mの浸水が想定されるが、施設の運営に支障をきたす恐れが無い為、特段の対策は行わない。 | |
| ストックヤード | 洲本ストックヤード | 洲本市 | 選別保管 | | H24.3 | | | 浸水想定なし | |
| ストックヤード | 五色ストックヤード | 洲本市 | 選別保管 | | H22.3 | | | 浸水想定なし | |
| リサイクル施設 | 南あわじ市中央リサイクルセンター | 南あわじ市 | 選別圧縮保管 | 2.3t/日 | H21.3 | | | 浸水想定なし | |
| リサイクル施設 | 沼島リサイクルセンター | 南あわじ市 | 選別圧縮保管 | 0.55t/日 | H14.3 | | | 浸水想定なし | |
| ストックヤード | 津名エコプラザ | 淡路市 | 選別保管 | | H10.2 | | | 津浪・浸水等の影響は受けない | |
| ストックヤード | 岩屋エコプラザ | 淡路市 | 選別圧縮保管 | | H17.3 | | | 津浪・浸水等の影響は受けない | |
| ストックヤード | 北淡エコプラザ | 淡路市 | 選別保管 | | H11.4 | | | 津浪・浸水等の影響は受けない | |
| ストックヤード | 一宮エコプラザ | 淡路市 | 選別圧縮保管 | | H18.8 | | | 津浪・浸水等の影響は受けない | |
| ストックヤード | 東浦エコプラザ | 淡路市 | 選別保管 | | H7.4 | | | 津浪・浸水等の影響は受けない | |
| ストックヤード | 木曾下エコプラザ | 淡路市 | 保管 | | H18.6 | | | 津浪・浸水等の影響は受けない | |
| その他 | 一宮資源ごみ回収ステーション | 淡路市 | 受入施設 | | H29.3 | | | 津浪・浸水等の影響は受けない | |
| し尿処理施設 | 塩屋衛生センター | 洲本市 | 膜分離高負荷 脱窒素処理方式 | 50kL/日 | H17.3 | | | 津波水位TP+2.8mでも被害は及ばないが開口部に角落しによる対策を行う。 | |
| し尿処理施設 | 衛生センター | 南あわじ市 | 高負荷脱窒素処理 | 64kL/日 | S60 | | | 浸水想定なし | |
| コミュニティ・プラント | 里・下司地区浄化センター | 淡路市 | OD法 | 393.9m3/日 | H8.4 | | | 津浪・浸水等の影響は受けない | |
| コミュニティ・プラント | 草香・明神浄化センター | 淡路市 | 長時間ばっ気・凝集分離方式 | 294m3/日 | H13.4 | | | 津浪・浸水等の影響は受けない | |

(2) 更新(改良)・新設施設リスト

| 施設種別 | 施設名 | 事業主体 | 形式及び処理方式 | 処理能力(単位) | 竣工予定年月 | 更新(改良)・新設理由 | 廃焼却施設の解体の有無(解体施設の名称) | 廃焼却施設解体事業着手(予定)年月完了(予定)年月 | 想定される浸水深さと対策 | プラスチック再商品化を実施する為の施設整備事業 | 備考 |
|--------------|----------------------|------------|-------------------|----------|--------|-------------|----------------------|---------------------------|---------------------------------------|-------------------------|----|
| ごみ焼却施設 | (仮称)新エネルギー回収型廃棄物処理施設 | 淡路広域行政事務組合 | ストーカ式(予定) | 約160t/日 | R11.4 | 広域処理のための新設 | 無 | | 津浪・浸水等の影響は受けない | — | |
| マテリアルリサイクル施設 | (仮称)新リサイクルセンター | 淡路広域行政事務組合 | 破砕選別 | 未定 | 未定 | 既存施設の老朽化 | 有 (やまなみ苑) | | 津浪・浸水等の影響は受けない | — | |
| 汚泥再生処理センター | (仮称)汚泥再生処理センター | 洲本市 | 脱水分離・希釈、 下水道放流 | 49kL/日 | R5.4 | 資源化のため | 無 | | 津波水位TP+2.8mでも被害は及ばないが開口部に角落しによる対策を行う。 | — | |

4. 生活排水処理の現状と目標+B3:N38M21B3:N23B3:N4B3:N22

| 指標・単位 | | 過去の状況・現状 | | | | | 目標 |
|-----------------|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和8年度 |
| 総人口 | | 140,189 | 138,520 | 136,660 | 134,669 | 132,993 | 118,761 人 |
| 公 共 下 水 道 | 汚水衛生処理人口 | 62,503 | 62,950 | 62,862 | 62,668 | 62,863 | 81,213 人 |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 44.6% | 45.4% | 46.0% | 46.5% | 47.3% | 68.4 % |
| 集 落 排 水 施 設 等 | 汚水衛生処理人口 | 9,596 | 9,511 | 9,321 | 9,133 | 8,974 | 4,578 人 |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 6.8% | 6.9% | 6.8% | 6.8% | 6.7% | 3.9 % |
| 合 併 処 理 浄 化 槽 等 | 汚水衛生処理人口 | 28,736 | 28,508 | 28,847 | 28,193 | 27,776 | 24,616 人 |
| | 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 | 20.5% | 20.6% | 21.1% | 20.9% | 20.9% | 20.7 % |
| 未 処 理 人 口 | 汚水衛生未処理人口 | 39,354 | 37,551 | 35,630 | 34,675 | 33,380 | 8,354 人 |

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。

5. 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

| 施設種別 | 事業主体 | 現有施設の内容 | | | 整備予定基数の内容 | | | 備考 |
|-----------|-------|---------|--------|------|-----------|-------|------|-------------------------------------|
| | | 基数 | 処理人口 | 開始年月 | 基数 | 処理人口 | 目標年次 | |
| 浄化槽設置整備事業 | 洲本市 | 3,847 | 13,974 | H3.4 | 447 | 1,350 | R7 | R2～R6 |
| 浄化槽設置整備事業 | 南あわじ市 | 867 | 1,766 | S6.2 | 130 | 160 | R8 | R3～R7 |
| 浄化槽設置整備事業 | 淡路市 | 3,442 | 8,081 | H1.7 | 275 | 725 | R7 | R2～R6 単独処理浄化槽撤去79基 汲取り便槽撤去13基 |

※計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した。

| 事業種別 | 事業番号 | 事業主体名称 | 規模 | | 事業期間 交付期間 | | 総事業費(千円) | | | | | | | 交付対象事業費(千円) | | | | | | | 備考 | |
|----------------------|------|------------|------|------|--------------|-----|-----------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|-------------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|----------|
| | | | 単位 | | 開始 | 終了 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | | | | |
| ○マテリアルリサイクル等に関する事業 | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| リサイクルセンター | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 不燃・資源・粗大ごみ処理施設 | | 淡路広域行政事務組合 | t/日 | | | | 0 | | | | | | | 0 | | | | | | | | (今後更新予定) |
| ○エネルギー回収等に関する事業 | | | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 新エネルギー回収型廃棄物処理施設 | 1 | 淡路広域行政事務組合 | 約160 | t/日 | R8 | R10 | 0 | | | | | | | 0 | | | | | | | | 次期計画 |
| ○し尿処理に関する事業 | | | | | | | 529,100 | 0 | 55,550 | 473,550 | 0 | 0 | 0 | 475,970 | 0 | 55,550 | 420,420 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 汚泥再生処理センター | 2 | 洲本市 | 49 | kL/日 | R3 | R4 | 529,100 | | 55,550 | 473,550 | | | | 475,970 | | 55,550 | 420,420 | | | | | |
| ○浄化槽に関する事業 | | | | | | | 346,319 | 48,096 | 65,131 | 72,181 | 77,581 | 72,251 | 11,079 | 346,319 | 48,096 | 65,131 | 72,181 | 77,581 | 72,251 | 11,079 | | |
| 浄化槽設置整備 | 3 | 洲本市 | 447 | 基 | R2 | R6 | 172,114 | 24,124 | 31,130 | 37,130 | 42,530 | 37,200 | | 172,114 | 24,124 | 31,130 | 37,130 | 42,530 | 37,200 | | | |
| 浄化槽設置整備 | 4 | 南あわじ市 | 130 | 基 | R3 | R7 | 54,345 | | 10,029 | 11,079 | 11,079 | 11,079 | 11,079 | 54,345 | | 10,029 | 11,079 | 11,079 | 11,079 | 11,079 | 11,079 | |
| 浄化槽設置整備 | 5 | 淡路市 | 275 | 基 | R2 | R6 | 119,860 | 23,972 | 23,972 | 23,972 | 23,972 | 23,972 | | 119,860 | 23,972 | 23,972 | 23,972 | 23,972 | 23,972 | 23,972 | | |
| ○計画支援事業 | | | | | | | 297,500 | 30,000 | 50,100 | 121,800 | 46,100 | 27,500 | 22,000 | 297,500 | 30,000 | 50,100 | 121,800 | 46,100 | 27,500 | 22,000 | | |
| (事業番号2)基本設計 | 31 | 洲本市 | | | R2 | R2 | 30,000 | 30,000 | | | | | | 30,000 | 30,000 | | | | | | | |
| (事業番号1)施設整備基本計画・基本設計 | 32 | 淡路広域行政事務組合 | | | R3 | R4 | 23,000 | | 9,200 | 13,800 | | | | 23,000 | | 9,200 | 13,800 | | | | | |
| (事業番号1)生活環境影響調査 | 33 | 淡路広域行政事務組合 | | | R3 | R5 | 118,000 | | 35,400 | 59,000 | 23,600 | | | 118,000 | | 35,400 | 59,000 | 23,600 | | | | |
| (事業番号1)測量・地質調査 | 34 | 淡路広域行政事務組合 | | | R3 | R5 | 33,000 | | 5,500 | 22,000 | 5,500 | | | 33,000 | | 5,500 | 22,000 | 5,500 | | | | |
| (事業番号1)土壌汚染調査 | 35 | 淡路広域行政事務組合 | | | R4 | R4 | 22,000 | | | 22,000 | | | | 22,000 | | | 22,000 | | | | | |
| (事業番号1)造成基本設計・実施設計 | 36 | 淡路広域行政事務組合 | | | R4 | R5 | 16,500 | | | 5,000 | 11,500 | | | 16,500 | | | 5,000 | 11,500 | | | | |
| (事業番号1)埋蔵文化財調査 | 37 | 淡路広域行政事務組合 | | | R5 | R6 | 11,000 | | | | 5,500 | 5,500 | | 11,000 | | | 5,500 | 5,500 | | | | |
| (事業番号1)発注支援業務 | 38 | 淡路広域行政事務組合 | | | R6 | R7 | 44,000 | | | | | 22,000 | 22,000 | 44,000 | | | | | | 22,000 | 22,000 | |
| 合計 | | | | | | | 1,172,919 | 78,096 | 170,781 | 667,531 | 123,681 | 99,751 | 33,079 | 1,119,789 | 78,096 | 170,781 | 614,401 | 123,681 | 99,751 | 33,079 | | |

【参考資料様式 1】

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名 兵庫県

| | |
|----------------------|------------------------------|
| (1) 事業主体名 | 淡路広域行政事務組合 |
| (2) 施設名称 | (未定) |
| (3) 工期 | (未定) |
| (4) 施設規模 | (未定) |
| (5) 処理方式 | (未定) |
| (6) 地域計画内の役割 ※1 | 本地域から発生する不燃・資源・粗大ごみを適正に処理する。 |
| (7) 廃焼却施設解体工事 の有無 | (有) 無 |

「ストックヤード」を整備する場合

| | |
|--------------|--|
| (8) スtock対象物 | |
|--------------|--|

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

| | |
|--------------------------|---|
| (9) 容器包装リサイクル 推進施設の内訳 | <ul style="list-style-type: none"> ① 分別収集回収拠点の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ ごみの分別収集・処理方法 ・ ゴミ容器の種類・設置基数 ・ 建築物の構造 ② 小規模ストックヤードの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設規模 ・ スtock対象物 ③ 簡易プレス機の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 処理方法 ・ 処理能力 ・ 設置場所 ④ 電気ごみ収集車及び分別ごみ収集車の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 搬入台数（積載量） ・ 運行計画 |
|--------------------------|---|

「灰溶融施設」を整備する場合

| | |
|---------------|--|
| (10) スラグの利用計画 | |
|---------------|--|

| | |
|----------------|------|
| (11) 総事業計画額 ※2 | (未定) |
|----------------|------|

※1 基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。

※2 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 兵庫県

| | |
|----------------------|--|
| (1) 事業主体名 | 淡路広域行政事務組合 |
| (2) 施設名称 | (仮称) 新エネルギー回収型廃棄物処理施設 |
| (3) 工期 | 令和8年度～令和10年度(継続事業) |
| (4) 施設規模 | 処理能力 約160t/日(80t/日×2炉) |
| (5) 形式及び処理方式 | ストーカ式全連続燃焼式(予定) |
| (6) 余熱利用の計画 | (検討中) 1. 発電の有無 <input checked="" type="radio"/> (発電効率 %以上) ・ 無 2. 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> (熱利用率 %以上) ・ 無 |
| (7) 地域計画内の役割 ※1 | 本地域から発生する可燃ごみを適正に処理する。 |
| (8) 廃焼却施設解体 工事の有無 | 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> |

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

| | |
|-------------|--|
| (9) 燃料の利用計画 | |
|-------------|--|

「メタンガス化施設」を整備する場合

| | |
|--------------------|---------|
| (10) バイオガス 熱利用率 | kWh/ごみt |
| (11) バイオガスの利用計画 | |

| | |
|----------------|------|
| (12) 総事業計画額 ※2 | (未定) |
|----------------|------|

※1 基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。

※2 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

施設概要（し尿処理施設系）

都道府県名 兵庫県

| | |
|----------------------|--|
| (1) 事業主体名 | 洲本市 |
| (2) 施設名称 | 塩屋衛生センター（汚泥再生処理センター） |
| (3) 工期 | 令和3年度 ～ 令和4年度 |
| (4) 施設規模 | 処理能力 49kL/日 |
| (5) 形式及び処理方式 | 脱水分離＋希釈＋下水道放流 |
| (6) 地域計画内の役割 ※1 | |
| (7) 廃焼却施設解体 工事の有無 | 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> |

「汚泥再生処理センター」を整備する場合

| | |
|--------------|------------------------------|
| (8) 資源化の方法 | 脱水機にて汚泥を含水率70%以下とする |
| (9) 資源物の利用計画 | 一般廃棄物処理施設へ助燃剤として利用（可燃ごみ焼却施設） |

「コミュニティ・プラント」を整備する場合

| | |
|---------------------|---------------------------|
| (10) 計画処理人口及び 面積 | 人口 人 面積 m ² |
| (11) 計画地域の性格 | |

| | |
|----------------|--------------------------------|
| (12) 総事業計画額 ※2 | 529,100 千円（交付対象事業費：475,970 千円） |
|----------------|--------------------------------|

※1 し尿処理施設の基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、汚泥再生処理センターを整備する場合は、し尿・浄化槽汚泥と併せて処理する生ごみ等の有機性廃棄物が何であることを記載すること。

※2 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 兵庫県

| | |
|--|---|
| (1) 事業主体名 | 洲本市 |
| (2) 事業名称 | 浄化槽設置整備事業 |
| (3) 事業の実施目的及び内容 | 個人が設置する浄化槽に補助することにより、浄化槽の設置整備を促進し、市内の生活排水処理率の向上を図る。 |
| (4) 事業期間 (生活排水処理基本計画期間) ※生活排水処理基本計画をもって地域計画に代える場合に括弧書きで記載。 | 令和2年度～令和6年度 |
| (5) 事業対象地域の要件 | 下水道法第4条第1項の事業認可を受けた区域を除く区域 コミュニティプラント事業実施採択を受けた区域を除く区域 |
| (6) 事業計画額 | 交付対象事業費 172,114千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円 |

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模
【浄化槽設置整備事業の場合】

| 区分 | 交付対象基数 (人分) | 基準額合計 | 総事業費 | 交付対象 事業費 |
|-----------------|--|-----------|-----------|-------------|
| 5人槽 | 349基 (1,033人分) | 115,868千円 | 115,868千円 | 115,868千円 |
| 6～7人槽 | 97基 (313人分) | 40,158千円 | 40,158千円 | 40,158千円 |
| 8～10人槽 | 1基 (4人分) | 548千円 | 548千円 | 548千円 |
| 11～20人槽 | 基 (人分) | | | |
| 21～30人槽 | 基 (人分) | | | |
| 31～50人槽 | 基 (人分) | | | |
| 51人槽以上 | 基 (人分) | | | |
| 宅内配管費 | 35基 | 10,500千円 | 10,500千円 | 10,500千円 |
| 撤去費 | 50基 | 5,040千円 | 5,040千円 | 5,040千円 |
| 改築費(災害) | 基 | | | |
| 改築費(長寿命化) | 基 | | | |
| 浄化槽整備 効率化事業費 | 台帳作成費 | | | |
| | 計画策定等調査費 | | | |
| | 効果的な転換促進及び管理適正化推進費 | | | |
| 合計 | 447基 (1,350人分) ※基数の合計には、宅内配管費、撤去費、改築費を除く。 | 172,114千円 | 172,114千円 | 172,114千円 |

【公共浄化槽等整備推進事業の場合】

| 区分 | 交付対象基数 (人分) | 基準額合計 | 総事業費 | 交付対象 事業費 |
|-----------------|--|-------|------|-------------|
| 5人槽 | 基 (人分) | | | |
| 6～7人槽 | 基 (人分) | | | |
| 8～10人槽 | 基 (人分) | | | |
| 11～15人槽 | 基 (人分) | | | |
| 16～20人槽 | 基 (人分) | | | |
| 21～25人槽 | 基 (人分) | | | |
| 26～30人槽 | 基 (人分) | | | |
| 31～40人槽 | 基 (人分) | | | |
| 41～50人槽 | 基 (人分) | | | |
| 51人槽以上 | 基 (人分) | | | |
| 共同浄化槽 | 人槽 基 (戸数) | | | |
| 宅内配管費 | | 基 | | |
| 撤去費 | | 基 | | |
| 改築費 (災害) | | 基 | | |
| 改築費 (長寿命化) | | 基 | | |
| 事務費 | | | | |
| 浄化槽整備 効率化事業費 | 台帳作成費 | | | |
| | 調査費 | | | |
| | 計画策定等調査費 | | | |
| | 効果的な転換促進及び管理適正化推進費 | | | |
| 合計 | 基 (人分) ※基数の合計には、宅内配管費、 撤去費、改築費を除く。 | | | |

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 兵庫県

| | |
|--|---|
| (2) 事業主体名 | 南あわじ市 |
| (2) 事業名称 | 浄化槽設置整備事業 |
| (3) 事業の実施目的及び内容 | 個人が設置する浄化槽に補助することにより、浄化槽の設置整備を推進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する |
| (4) 事業期間 (生活排水処理基本計画期間) ※生活排水処理基本計画をもって地域計画に代える場合に括弧書きで記載。 | 令和3年度～令和7年度 |
| (5) 事業対象地域の要件 | 人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪、山村 半島 過疎 <u>その他</u> |
| (6) 事業計画額 | 交付対象事業費 54,345千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円 |

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模
【浄化槽設置整備事業の場合】

| 区分 | 交付対象基数 (人分) | 基準額合計 | 総事業費 | 交付対象 事業費 |
|-----------------|--|----------|----------|-------------|
| 5人槽 | 85基 (85人分) | 28,220千円 | 28,220千円 | 28,220千円 |
| 6～7人槽 | 35基 (35人分) | 14,490千円 | 14,490千円 | 14,490千円 |
| 8～10人槽 | 5基 (15人分) | 2,740千円 | 2,740千円 | 2,740千円 |
| 11～20人槽 | 5基 (25人分) | 4,695千円 | 4,695千円 | 4,695千円 |
| 21～30人槽 | 基 (人分) | | | |
| 31～50人槽 | 基 (人分) | | | |
| 51人槽以上 | 基 (人分) | | | |
| 宅内配管費 | 20基 | 2,400千円 | 2,400千円 | 2,400千円 |
| 撤去費 | 20基 | 1,800千円 | 1,800千円 | 1,800千円 |
| 改築費(災害) | 基 | | | |
| 改築費(長寿命化) | 基 | | | |
| 浄化槽整備 効率化事業費 | 台帳作成費 | | | |
| | 計画策定等調査費 | | | |
| | 効果的な転換促進及び管理適正化推進費 | | | |
| 合計 | 130基 (160人分) ※基数の合計には、宅内配管費、撤去費、改築費を除く。 | 54,345千円 | 54,345千円 | 54,345千円 |

【公共浄化槽等整備推進事業の場合】

| 区分 | 交付対象基数 (人分) | 基準額合計 | 総事業費 | 交付対象 事業費 |
|-----------------|--|-------|------|-------------|
| 5人槽 | 基 (人分) | | | |
| 6～7人槽 | 基 (人分) | | | |
| 8～10人槽 | 基 (人分) | | | |
| 11～15人槽 | 基 (人分) | | | |
| 16～20人槽 | 基 (人分) | | | |
| 21～25人槽 | 基 (人分) | | | |
| 26～30人槽 | 基 (人分) | | | |
| 31～40人槽 | 基 (人分) | | | |
| 41～50人槽 | 基 (人分) | | | |
| 51人槽以上 | 基 (人分) | | | |
| 共同浄化槽 | 人槽 基 (戸数) | | | |
| 宅内配管費 | | 基 | | |
| 撤去費 | | 基 | | |
| 改築費 (災害) | | 基 | | |
| 改築費 (長寿命化) | | 基 | | |
| 事務費 | | | | |
| 浄化槽整備 効率化事業費 | 台帳作成費 | | | |
| | 調査費 | | | |
| | 計画策定等調査費 | | | |
| | 効果的な転換促進及び管理適正化推進費 | | | |
| 合計 | 基 (人分) ※基数の合計には、宅内配管費、 撤去費、改築費を除く。 | | | |

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 兵庫県

| | |
|--|--|
| (3) 事業主体名 | 淡路市 |
| (2) 事業名称 | 浄化槽設置整備事業 |
| (3) 事業の実施目的及び内容 | 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、住民の生活環境及び自然環境の保全並びに公衆衛生の向上のため、浄化槽を設置しようとする者に対して、補助金を交付する。 |
| (4) 事業期間 （生活排水処理基本計画期間） ※生活排水処理基本計画をもって地域計画に代える場合に括弧書きで記載。 | 令和2年度 ～ 令和6年度 （ 年度 ～ 年度 ） |
| (5) 事業対象地域の要件 | 過疎 |
| (6) 事業計画額 | 交付対象事業費 119,860 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・ 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・ 公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円 |

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模
【浄化槽設置整備事業の場合】

| 区分 | 交付対象基数 (725人分) | 基準額合計 | 総事業費 | 交付対象 事業費 |
|-----------------|--|---------|---------|-------------|
| 5人槽 | 125基 (250人分) | 41,500 | 41,500 | 41,500 |
| 6～7人槽 | 125基 (375人分) | 51,750 | 51,750 | 51,750 |
| 8～10人槽 | 15基 (50人分) | 8,220 | 8,220 | 8,220 |
| 11～20人槽 | 10基 (50人分) | 9,390 | 9,390 | 9,390 |
| 21～30人槽 | 基 (人分) | | | |
| 31～50人槽 | 基 (人分) | | | |
| 51人槽以上 | 基 (人分) | | | |
| 宅内配管費 | 基 | | | |
| 撤去費 | 92基 | 9,000 | 9,000 | 9,000 |
| 改築費（災害） | 基 | | | |
| 改築費（長寿命化） | 基 | | | |
| 浄化槽整備 効率化事業費 | 台帳作成費 | | | |
| | 計画策定等調査費 | | | |
| | 効果的な転換促進及び管理適正化推進費 | | | |
| 合計 | 275基 (725人分) ※基数の合計には、宅内配管費、撤去費、改築費を除く。 | 119,860 | 119,860 | 119,860 |

【公共浄化槽等整備推進事業の場合】

| 区分 | 交付対象基数 (人分) | 基準額合計 | 総事業費 | 交付対象 事業費 |
|-----------------|--|-------|------|-------------|
| 5人槽 | 基 (人分) | | | |
| 6～7人槽 | 基 (人分) | | | |
| 8～10人槽 | 基 (人分) | | | |
| 11～15人槽 | 基 (人分) | | | |
| 16～20人槽 | 基 (人分) | | | |
| 21～25人槽 | 基 (人分) | | | |
| 26～30人槽 | 基 (人分) | | | |
| 31～40人槽 | 基 (人分) | | | |
| 41～50人槽 | 基 (人分) | | | |
| 51人槽以上 | 基 (人分) | | | |
| 共同浄化槽 | 人槽 基 (戸数) | | | |
| 宅内配管費 | | 基 | | |
| 撤去費 | | 基 | | |
| 改築費 (災害) | | 基 | | |
| 改築費 (長寿命化) | | 基 | | |
| 事務費 | | | | |
| 浄化槽整備 効率化事業費 | 台帳作成費 | | | |
| | 調査費 | | | |
| | 計画策定等調査費 | | | |
| | 効果的な転換促進及び管理適正化推進費 | | | |
| 合計 | 基 (人分) ※基数の合計には、宅内配管費、 撤去費、改築費を除く。 | | | |

計 画 支 援 概 要

都道府県名 兵庫県

| | | | | | |
|---------------|--------------------|--|--|--|--|
| (1) 事業主体名 | 洲本市 | | | | |
| (2) 事業目的 | 新汚泥再生処理センター施設整備のため | | | | |
| (3) 事業名称 | 調査及び基本設計委託業務 | | | | |
| (4) 事業期間 | 令和2年度 | | | | |
| (5) 事業概要 | 施設基本設計等 | | | | |
| (6) 総事業計画額 ※1 | 30,000千円 | | | | |

※1 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

計 画 支 援 概 要

都道府県名 兵庫県

| | | | | | | | |
|-----------|-----------------------|-------------|----------------|--------------|----------------|----------------|-------------------|
| (1) 事業主体名 | 淡路広域行政事務組合 | | | | | | |
| (2) 事業目的 | 新エネルギー回収型廃棄物処理施設整備のため | | | | | | |
| (3) 事業名称 | 施設整備基本計画・基本設計 | 生活環境影響調査 | 測量・地質調査 | 土壌汚染調査 | 造成実施設計 | 埋蔵文化財調査 | 発注支援業務 |
| (4) 事業期間 | 令和3年度～令和4年度 | 令和3年度～令和5年度 | 令和3年度～令和5年度 | 令和4年度 | 令和4年度～令和5年度 | 令和5年度～令和6年度 | 令和6年度～令和7年度 |
| (5) 事業概要 | 施設の基本構想及び基本計画 | 現地調査・予測・評価 | 建設予定地の測量及び地質調査 | 建設予定地の土壌汚染調査 | 建設予定地の造成のための設計 | 建設予定地内の埋蔵文化財調査 | 建設工事の発注に向けた技術支援など |
| (6) 事業計画額 | 23,000千円 | 118,000千円 | 33,000千円 | 22,000千円 | 16,500千円 | 11,000千円 | 44,000千円 |

※1 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

【添付資料1 ごみの分別区分】

①洲本市

| 分別の種類 | | ごみの種類 |
|----------|-----------|------------------------|
| 燃えるごみ | | 厨芥類、その他紙類、プラスチック・ゴム製品等 |
| 燃えないごみ | | ガラス製品、陶磁器類、金属類、小型の家電製品 |
| 資源物 | 紙類 | 新聞紙、段ボール、雑誌、その他の紙 |
| | ペットボトル | |
| | 古着類 | 衣類、寝具、布製品 |
| | 紙パック | |
| | プラスチックトレイ | |
| | 廃食用油 | |
| | びん | 無色のびん、茶色のびん、その他の色のびん |
| | かん | アルミ缶、スチール缶 |
| 有害危険ごみ | | スプレー缶・カセットボンベ・蛍光灯、乾電池等 |
| 大型ごみ | | 家具、布団、自転車等 |
| 使用済み小型家電 | | 電話機、電子血圧計・電子体温計、電卓等 |

②南あわじ市

| 分別の種類 | | ごみの種類 |
|--------|-------------|-----------------------------|
| 燃えるごみ | | 厨芥類、その他紙類、プラスチック類 |
| 燃えないごみ | | |
| 資源物 | かん | アルミ缶、スチール缶、スプレー缶、カセットボンベ等 |
| | びん | 無色のびん・茶色のびん・その他の色のびん |
| | ペットボトル | ジュース、しょうゆ等 |
| | 古紙・繊維類 | 新聞紙、段ボール、雑誌・その他の紙、繊維類、紙パック等 |
| | 白色食品トレイ | 食品トレイ（表も裏も白色のもの） |
| | 容器包装プラスチック | 卵パック、レジ袋、菓子袋、発砲スチロール等 |
| | その他のガラス・陶器類 | ガラス、コップ、食器、花びん等 |
| | その他金属類 | やかん、鍋、バケツ、金属製のキャップ等 |
| | 有害危険ごみ | 水銀温度計・水銀体温計、蛍光灯、乾電池等 |
| | 小型家電 | ラジカセ、アイロン、ポット等 |
| 粗大ごみ | | 家電製品類、家具類、寝具・建具類等 |

③淡路市

| 分別の種類 | ごみの種類 |
|-------|---------------------------|
| 可燃ごみ | 生ごみ、プラスチック類、紙類等 |
| 不燃ごみ | 小型家電、金属類、ガラス・陶磁器類、蛍光灯、電池 |
| 粗大ごみ | 家具、建具類、寝具類等 |
| 資源ごみ | 紙類（新聞、ダンボール、雑誌、その他紙類） |
| | 牛乳パック |
| | 白色トレイ |
| | 缶類（アルミ缶、スチール缶） |
| | びん類（無色透明びん、茶色びん、その他の色のびん） |
| | ペットボトル |
| | 廃食用油 |
| 危険ごみ | 古着類（古着、布団、靴、かばん） |
| | スプレー缶、ライター |

【添付資料2 現有施設の概要】

(ごみ焼却施設)

| 自治体名 | 淡路市 | 洲本市・南あわじ市 衛生事務組合 |
|-------------|--------------------|-----------------------|
| 施設名称 | 夕陽が丘クリーンセンター | やまなみ苑 |
| 所在地 | 淡路市野島常磐1559番地29 | 南あわじ市広田広田1174番地 |
| 竣工年月 | 平成11年1月 | 平成7年3月 |
| 形式 | 准連続式ストーカ炉 | 全連続燃焼式ストーカ炉 |
| 処理能力 | 80t/日 (40t/16h×2炉) | 135t/日 (67.5t/24h×2炉) |
| 集じん方式 | バグフィルタ | バグフィルタ |
| 予熱利用 | 場内温水、場外温水 | 場内温水、場内暖房 |
| 灰溶融設備 | なし | なし |
| 灰処理 | 薬剤処理 | 薬剤固化 |
| 運転管理体制 | 直営 | 直営 |
| プラントメーカー | 川崎技研 | クボタ環境サービス |
| 想定される浸水深と対策 | (浸水深0m) 問題なし | (浸水深0m) 問題なし |

(粗大ごみ処理施設)

| 自治体名 | 淡路広域行政事務組合 |
|-------------|---|
| 施設名称 | 粗大ごみ処理場 |
| 所在地 | 洲本市奥畑字西の谷394番地1 |
| 竣工年月 | 平成8年3月 |
| 選別処理方式 | 不燃・粗大・破碎選別処理 |
| 選別処理物 | 不燃ごみ・粗大ごみ→(破碎選別)→鉄・アルミ・可燃物・不燃物 資源ごみ→(選別)→鉄・アルミ |
| 処理能力 | 60t/日 |
| プラントメーカー | 栗本鐵工 |
| 想定される浸水深と対策 | (浸水深0m) 問題なし |

(し尿処理施設)

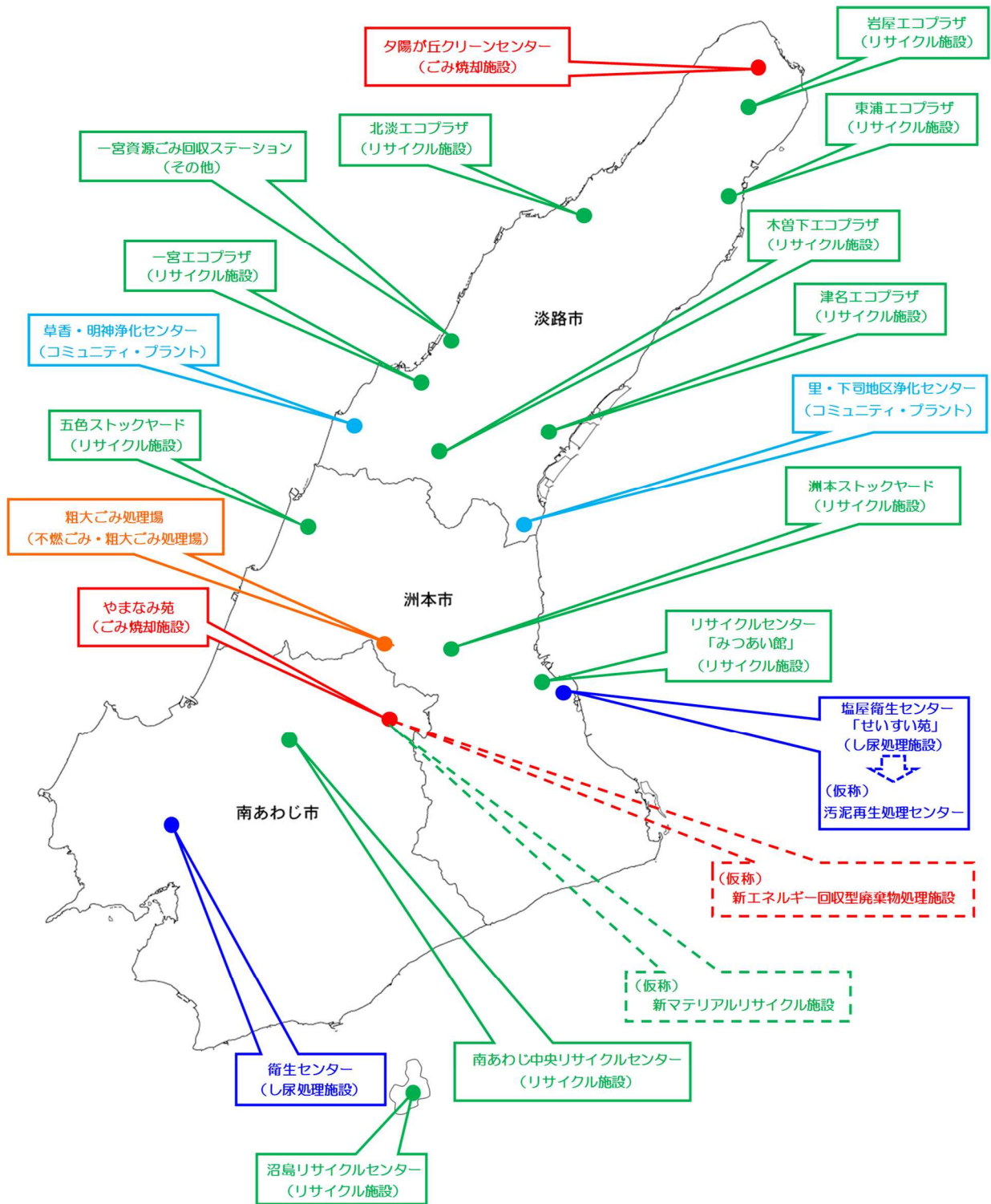
| 自治体名 | 洲本市 |
|-------------|---|
| 施設名称 | せいすい苑(し尿処理場) |
| 所在地 | 洲本市塩屋1丁目1番地21 |
| 竣工年月 | 平成17年3月 |
| 選別処理方式 | 水処理：膜分離高負荷脱窒素処理＋凝集膜分離＋活性炭 汚泥処理：脱水＋場外搬出 |
| 処理能力 | 50kl/日 |
| プラントメーカー | クボタ環境サービス |
| 想定される浸水深と対策 | (浸水深0m) 問題なし |

(リサイクル施設)

| 自治体名 | 洲本市 | | |
|-------------|--|--|--|
| 施設名称 | リサイクルセンター 「みつあい館」 | 洲本ストックヤード | 五色ストックヤード |
| 所在地 | 洲本市栄町四丁目3番28号 | 洲本市下内膳2106番地 | 洲本市五色町都志万歳1105番地1 |
| 竣工年月 | 平成8年3月 | 平成24年3月 | 平成22年3月 |
| 選別処理方式 | 手選別 | 手選別 | 手選別 |
| 選別対象物 | 新聞紙、段ボール、雑誌・その他の紙、ペットボトル、紙パック、古着類、プラスチックトレイ、廃食用油、アルミ缶、スチール缶、無色のびん、茶色のびん、その他の色のびん、有害危険ごみ、使用済み小型家電 | 新聞紙、段ボール、雑誌・その他の紙、ペットボトル、紙パック、古着類、プラスチックトレイ、廃食用油、アルミ缶、スチール缶、無色のびん、茶色のびん、その他の色のびん、有害危険ごみ、使用済み小型家電 | 新聞紙、段ボール、雑誌・その他の紙、ペットボトル、紙パック、古着類、プラスチックトレイ、廃食用油、アルミ缶、スチール缶、無色のびん、茶色のびん、その他の色のびん、有害危険ごみ、使用済み小型家電 |
| 運転管理 | 市直営 | 市直営 | 市直営 |
| メーカー | 山田工務店 | 淡路土建 | ティ・シー・エス |
| 想定される浸水深と対策 | (浸水深0.5m以下) 資源物を一時的に保管する施設であり、当該施設を運営するにあたり、機器類や特殊な設備も無し。想定浸水深では施設の運営に支障をきたす恐れがなく、仮に浸水したとしても直ちに復旧できることが見込まれるため、問題なし。 | (浸水深0m) 問題なし | (浸水深0m) 問題なし |

| 自治体名 | 南あわじ市 | |
|-------------|---|---|
| 施設名称 | 南あわじ市中央リサイクルセンター | 沼島リサイクルセンター |
| 所在地 | 南あわじ市榎列上幡多1911-1 | 南あわじ市沼島730-1 |
| 竣工年月 | 平成21年3月 | 平成14年3月 |
| 選別処理方式 | 手選別 ストックヤード貯留 (1.8t/日) ペットボトル圧縮梱包 (0.5t/日) 容器包装プラスチック圧縮梱包 (11.0t/日) | 手選別 可燃系ごみ圧縮梱包 (0.52t/日) 缶類圧縮梱包 (0.03t/日) ストックヤード |
| 選別対象物 | 可燃物、粗大(不燃含む)、スチール缶、アルミ缶、びん3種、雑鉄、小型家電、ペットボトル、プラベール、発砲スチロール、食品トレー、ダンボール、古紙類、繊維類 | 可燃物、生ごみ、粗大(不燃含む)、スチール缶、アルミ缶、びん3種類、雑鉄、小型家電、ペットボトル、容器包装プラ、発砲スチロール、食品トレイ、古紙類(4種)、繊維類 |
| 運転管理体制 | 委託 | 委託(指定管理) |
| プラントメーカー | エスエヌ環境テクノロジー(株) | 虹技(株) |
| 想定される浸水深と対策 | (浸水深0m) 問題なし | (浸水深0m) 問題なし |

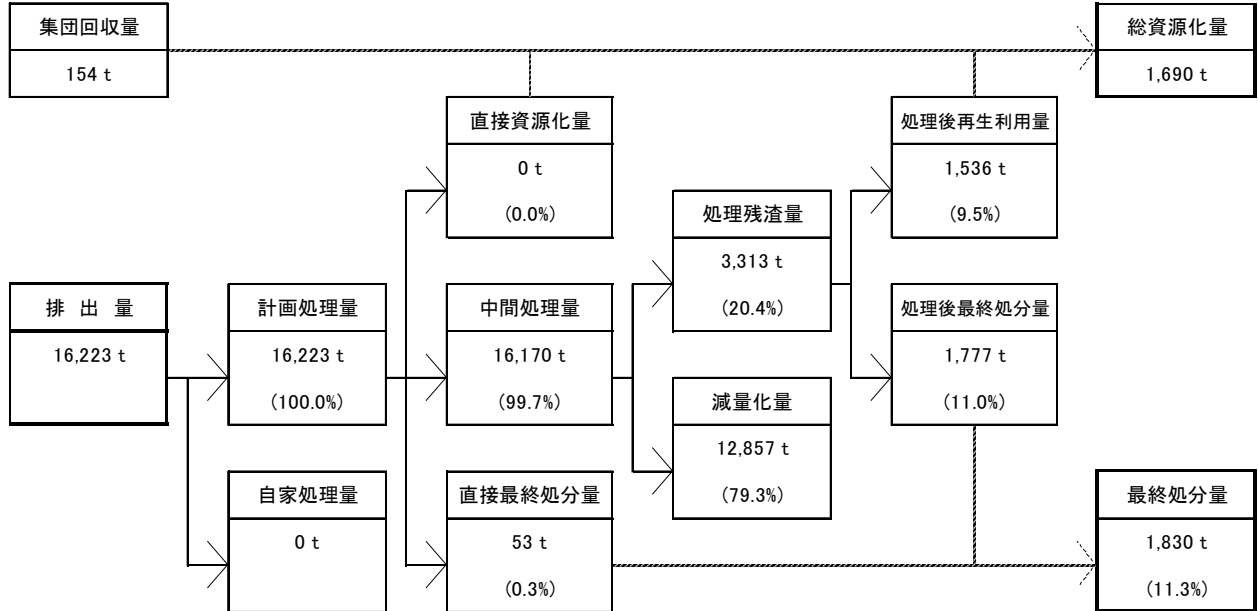
| 自治体名 | 淡路市 | | | | | | |
|-------------|--|--|--|----------------|--|-------------|--|
| 施設名称 | 津名エコプラザ | 岩屋エコプラザ | 北淡エコプラザ | 一宮エコプラザ | 東浦エコプラザ | 木曾下エコプラザ | 一宮資源ごみ回収ステーション |
| 所在地 | 淡路市志筑1609-1 | 淡路市岩屋3242-1 | 淡路市斗ノ内101 | 淡路市江井368-1 | 淡路市久留麻342 | 淡路市木曾下709-3 | 淡路市郡家1175-1 |
| 竣工年月 | 平成10年2月 | 平成17年3月 | 平成11年4月 | 平成18年8月 | 平成7年4月 | 平成18年6月 | 平成29年3月 |
| 形状 | 上屋付きストックヤード | | | | | | - |
| 選別処理方式 | 受入、選別、保管、搬出 | 受入、選別、保管、搬出、減容 | 受入、選別、保管、搬出 | 受入、選別、保管、搬出、減容 | 受入、選別、保管、搬出 | 保管 | 受入 |
| 対象物 | 新聞紙、雑誌、その他紙類、ダンボール、牛乳パック、白色トレイ、飲料缶、びん類、ペットボトル、危険ごみ、廃水銀、廃食用油、古着類・靴・かばん、小型家電、金属類 | 新聞紙、雑誌、その他紙類、ダンボール、牛乳パック、白色トレイ、飲料缶、びん類、ペットボトル、危険ごみ、廃水銀、廃食用油、古着類・靴・かばん、小型家電、金属類 | 新聞紙、雑誌、その他紙類、ダンボール、牛乳パック、白色トレイ、飲料缶、びん類、ペットボトル、危険ごみ、廃水銀、廃食用油、古着類・靴・かばん、小型家電、金属類 | ペットボトル | 新聞紙、雑誌、その他紙類、ダンボール、牛乳パック、白色トレイ、飲料缶、びん類、ペットボトル、危険ごみ、廃水銀、廃食用油、古着類・靴・かばん、小型家電、金属類 | 資源ごみ回収用コンテナ | 新聞紙、雑誌、その他紙類、ダンボール、牛乳パック、白色トレイ、飲料缶、びん類、ペットボトル、危険ごみ、廃水銀、廃食用油、古着類・靴・かばん、小型家電、金属類 |
| 業務形態 | 委託 | | | | | 直営 | - |
| 想定される浸水深と対策 | (浸水深0m) 問題なし | | | | | | |



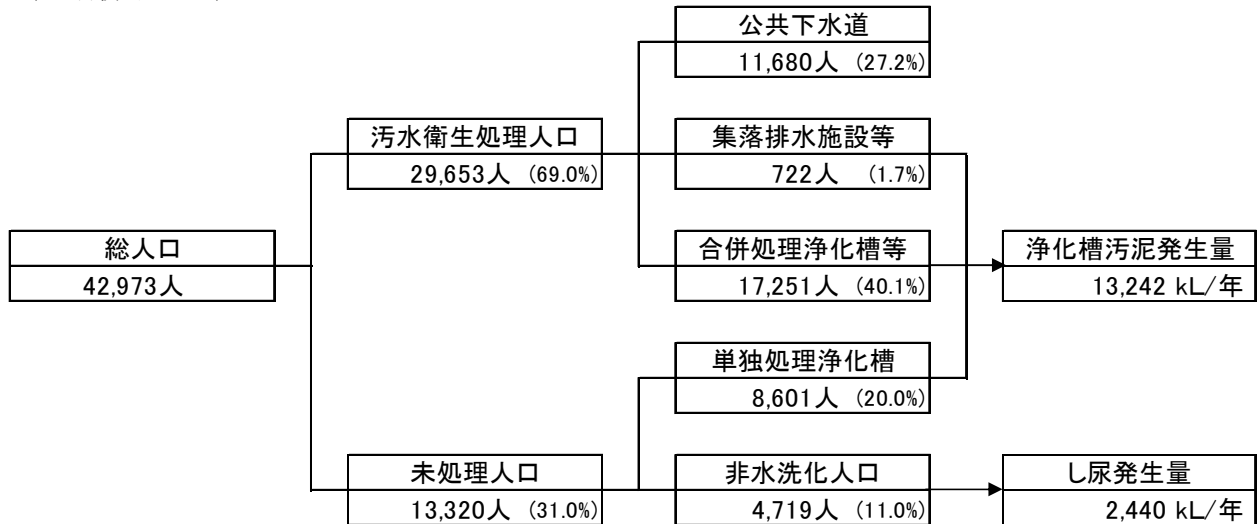
【添付資料3 構成市別の処理状況のフロー（令和元年度）】

①洲本市

(ごみ処理)

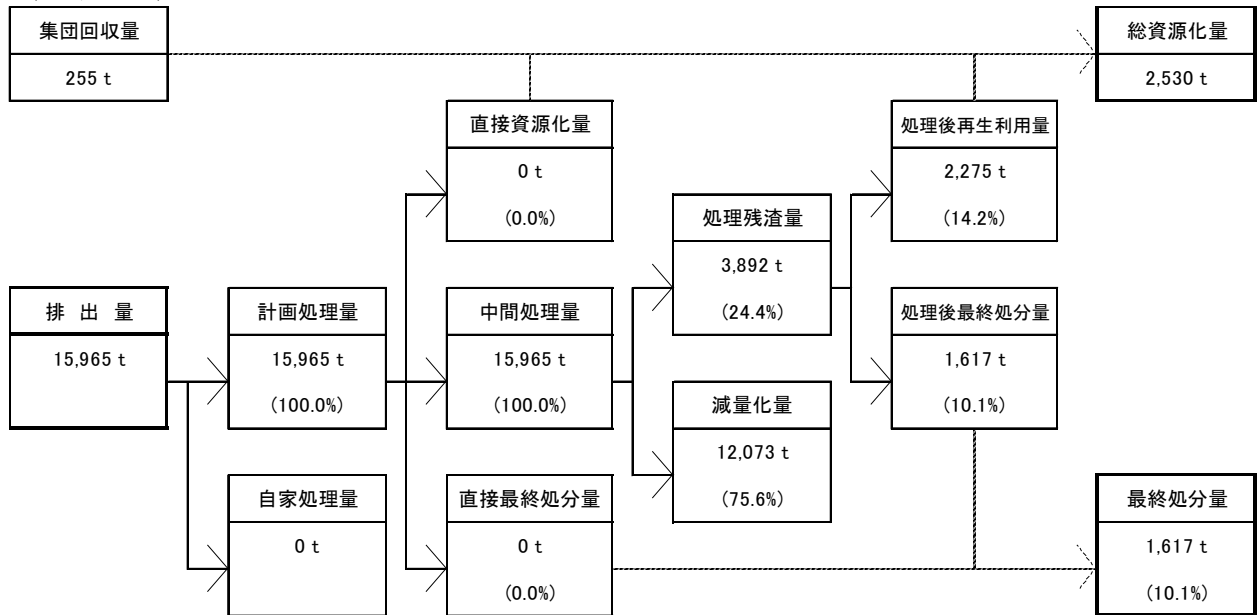


(生活排水処理)

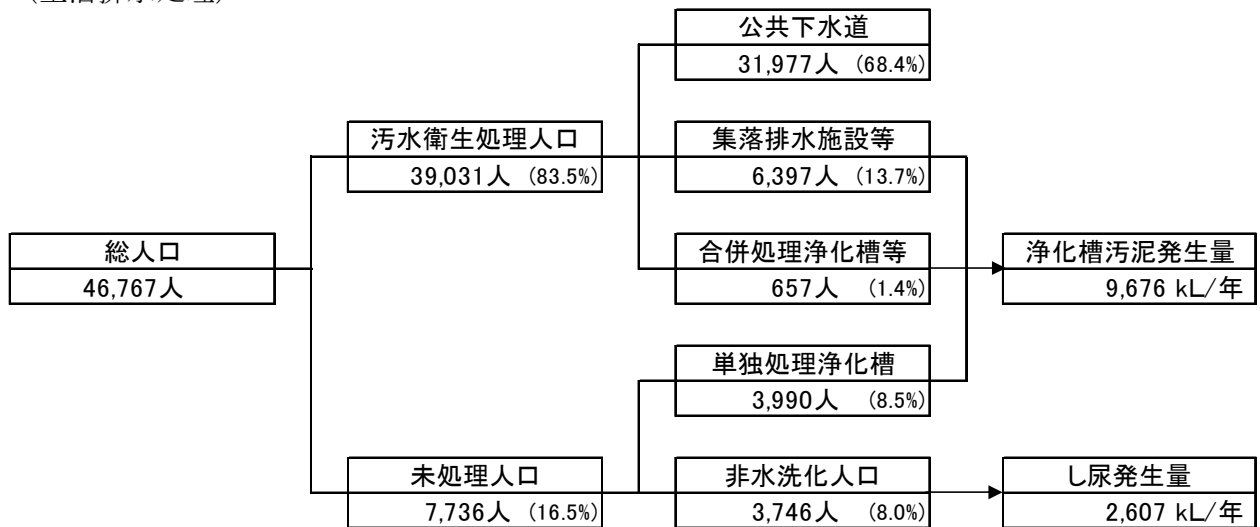


②南あわじ市

(ごみ処理)

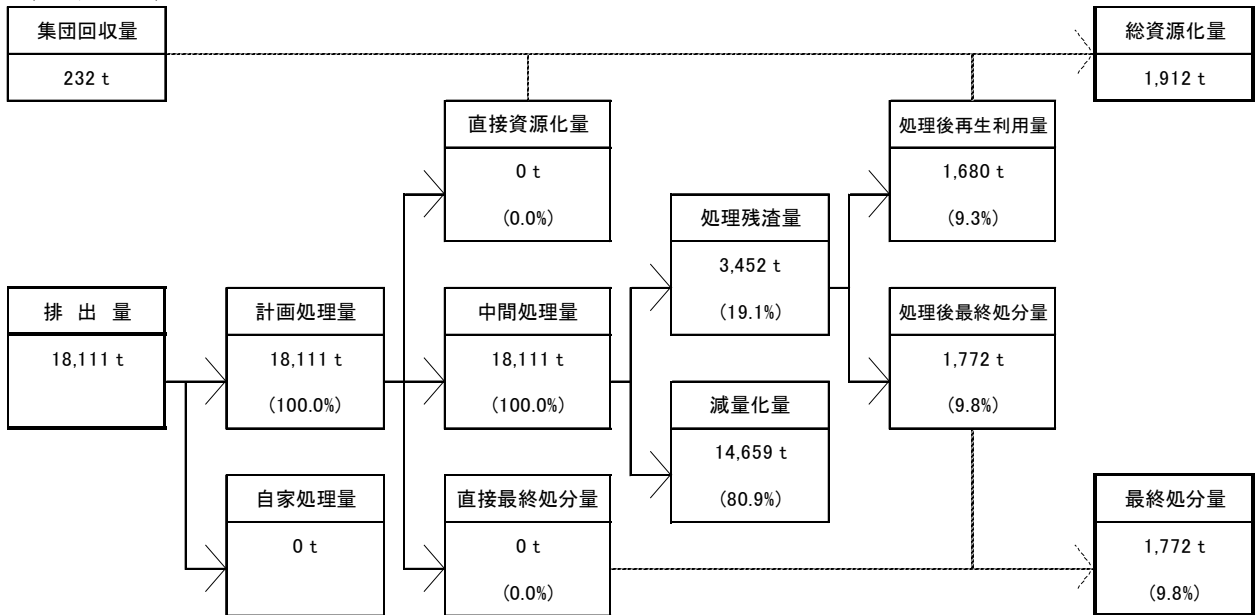


(生活排水処理)

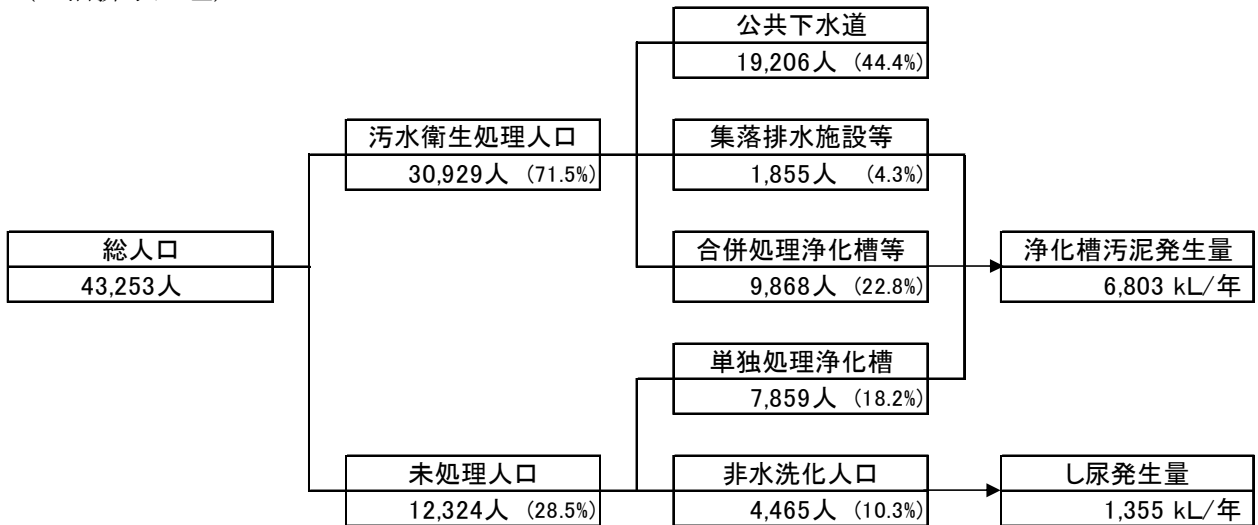


③淡路市

(ごみ処理)



(生活排水処理)



【添付資料 4 構成市別における一般廃棄物等の現状及び目標】

①洲本市

(ごみ処理)

| 指 標 | | 現 状(割合※ ¹) (令和元年度) | 目 標(割合※ ¹) (令和8年度) |
|-----------------|---------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 排出量 | 事業系 総排出量 | 6,032 t | 4,120 t (-31.7%) |
| | 1事業所当たりの排出量※ ² | 2.48 t/事業所 | 1.86 t/事業所 (-25.0%) |
| | 生活系 総排出量 | 10,191 t | 8,567 t (-15.9%) |
| | 1人当たりの排出量※ ³ | 223 kg/人・年 | 184 kg/人・年 (-17.5%) |
| 合 計 事業系生活系排出量合計 | | 16,223 t | 12,687 t (-21.8%) |
| 再生利用量 | 直接資源化量 | 0 t (0.0%) | 0 t (0.0%) |
| | 総資源化量 | 1,690 t (10.3%) | 2,575 t (19.8%) |
| エネルギー回収量 | エネルギー回収量 (年間の発電電力量及び熱利用量) | MWh GJ | MWh GJ |
| 最終処分量 | 埋立最終処分量 | 1,830 t (11.3%) | 1,369 t (10.8%) |

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} ÷ (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(生活系ごみの総排出量) - (生活系ごみの資源ごみ量)} ÷ (人口)

(生活排水処理)

| | | 令和元年度実績 | 令和8年度目標 |
|---------|-----------|------------------|------------------|
| 処理形態別人口 | 公共下水道 | 11,680 人 (27.2%) | 19,855 人 (52.0%) |
| | 農業集落排水施設等 | 722 人 (1.7%) | 640 人 (1.7%) |
| | 合併処理浄化槽等 | 17,251 人 (40.1%) | 16,040 人 (42.0%) |
| | 未処理人口 | 13,320 人 (31.0%) | 1,627 人 (4.3%) |
| | 合計 | 42,973 人 | 38,162 人 |
| し尿・汚泥の量 | 汲み取りし尿量 | 2,440 キロリットル | 606 キロリットル |
| | 浄化槽汚泥量 | 13,242 キロリットル | 13,648 キロリットル |
| | 合計 | 15,682 キロリットル | 14,254 キロリットル |

②南あわじ市

(ごみ処理)

| 指 標 | | 現 状(割合※ ¹) (令和元年度) | 目 標(割合※ ¹) (令和8年度) |
|----------|---------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 排出量 | 事業系 総排出量 | 5,204 t | 4,198 t (-19.3%) |
| | 1事業所当たりの排出量※ ² | 1.76 t/事業所 | 1.33 t/事業所 (-24.4%) |
| | 生活系 総排出量 | 10,761 t | 9,877 t (-8.2%) |
| | 1人当たりの排出量※ ³ | 208 kg/人・年 | 187 kg/人・年 (-10.1%) |
| | 合 計 事業系生活系排出量合計 | 15,965 t | 14,075 t (-11.8%) |
| 再生利用量 | 直接資源化量 | 0 t (0.0%) | 0 t (0.0%) |
| | 総資源化量 | 2,530 t (15.6%) | 3,048 t (21.6%) |
| エネルギー回収量 | エネルギー回収量 (年間の発電電力量及び熱利用量) | MWh GJ | MWh GJ |
| 最終処分量 | 埋立最終処分量 | 1,617 t (10.1%) | 1,344 t (9.5%) |

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} ÷ (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(生活系ごみの総排出量) - (生活系ごみの資源ごみ量)} ÷ (人口)

(生活排水処理)

| | | 令和元年度実績 | 令和8年度目標 |
|---------|-----------|------------------|------------------|
| 処理形態別人口 | 公共下水道 | 31,977 人 (68.4%) | 33,820 人 (82.0%) |
| | 農業集落排水施設等 | 6,397 人 (13.7%) | 3,130 人 (7.6%) |
| | 合併処理浄化槽等 | 657 人 (1.4%) | 2,264 人 (5.5%) |
| | 未処理人口 | 7,736 人 (16.5%) | 2,030 人 (4.9%) |
| | 合計 | 46,767 人 | 41,244 人 |
| し尿・汚泥の量 | 汲み取りし尿量 | 2,607 キロリットル | 1,886 キロリットル |
| | 浄化槽汚泥量 | 9,676 キロリットル | 9,277 キロリットル |
| | 合計 | 12,283 キロリットル | 11,163 キロリットル |

③淡路市

(ごみ処理)

| 指 標 | | 現 状(割合※ ¹) (令和元年度) | 目 標(割合※ ¹) (令和8年度) |
|----------|---------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 排出量 | 事業系 総排出量 | 7,130 t | 5,018 t (-29.6%) |
| | 1事業所当たりの排出量※ ² | 3.01 t/事業所 | 2.16 t/事業所 (-28.2%) |
| | 生活系 総排出量 | 10,981 t | 9,063 t (-17.5%) |
| | 1人当たりの排出量※ ³ | 240 kg/人・年 | 189 kg/人・年 (-21.3%) |
| | 合 計 事業系生活系排出量合計 | 18,111 t | 14,081 t (-22.3%) |
| 再生利用量 | 直接資源化量 | 0 t (0.0%) | 0 t (0.0%) |
| | 総資源化量 | 1,912 t (10.4%) | 2,964 t (20.6%) |
| エネルギー回収量 | エネルギー回収量 (年間の発電電力量及び熱利用量) | MWh GJ | MWh GJ |
| 最終処分量 | 埋立最終処分量 | 1,772 t (9.8%) | 1,455 t (10.3%) |

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} ÷ (事業所数)

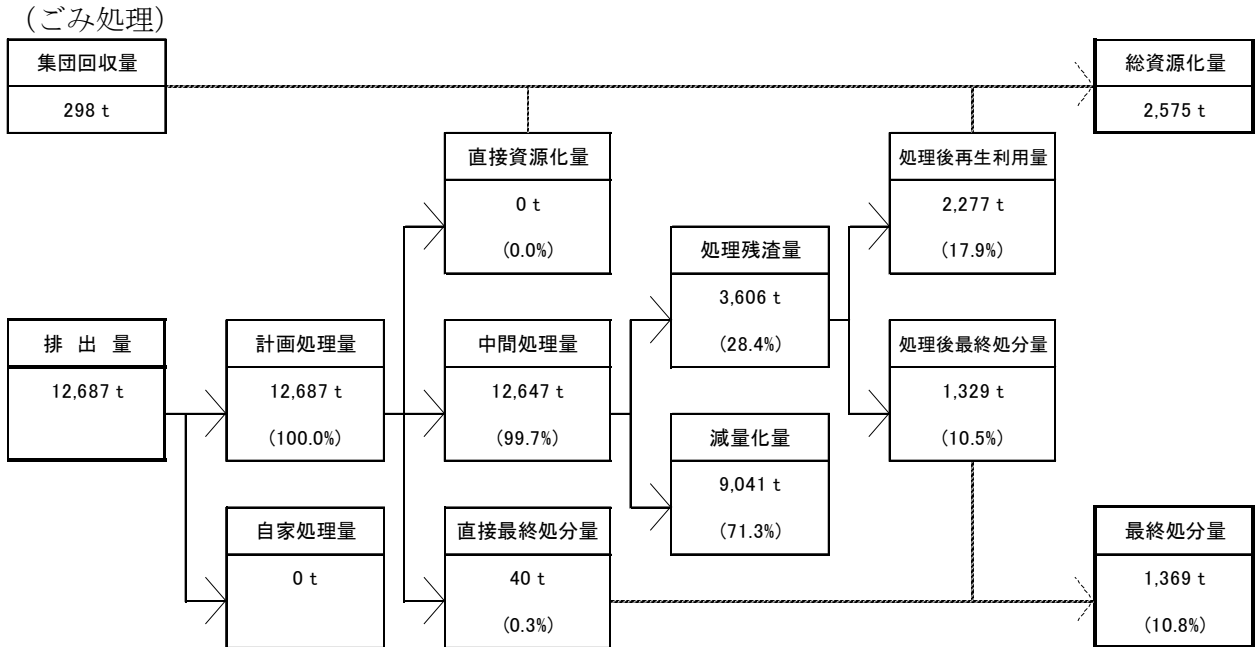
※3 (1人当たりの排出量) = {(生活系ごみの総排出量) - (生活系ごみの資源ごみ量)} ÷ (人口)

(生活排水処理)

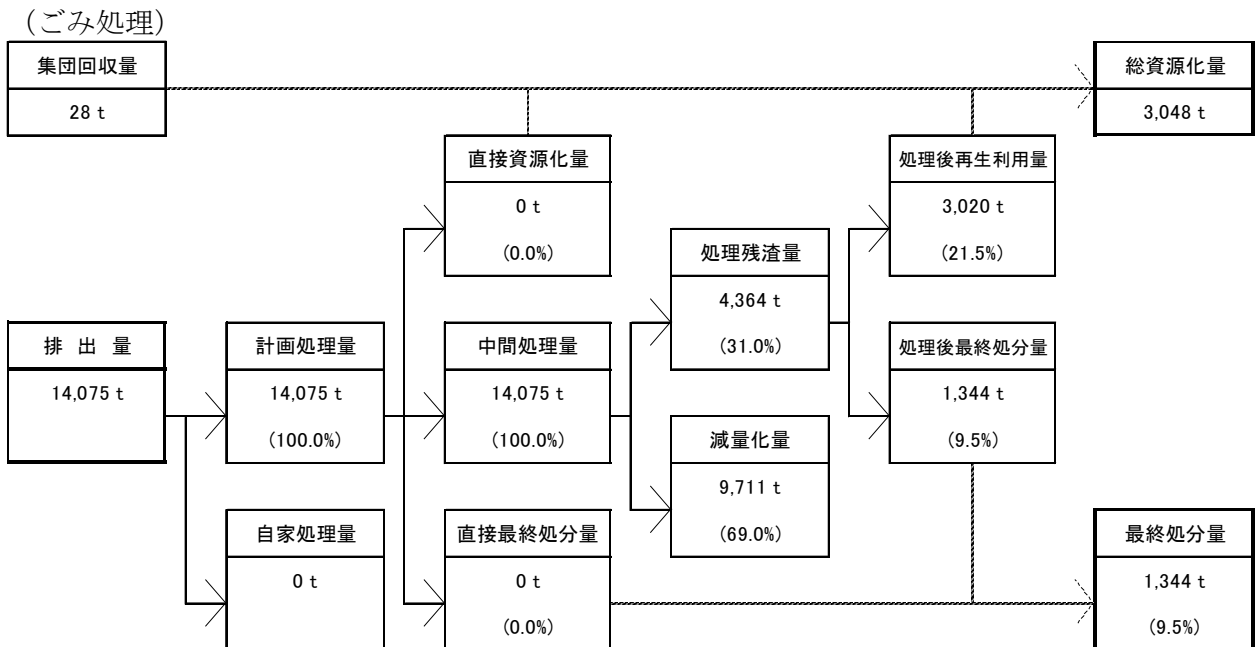
| | | 令和元年度実績 | 令和8年度目標 |
|---------|-----------|------------------|------------------|
| 処理形態別人口 | 公共下水道 | 19,206 人 (44.4%) | 27,538 人 (70.0%) |
| | 農業集落排水施設等 | 1,855 人 (4.3%) | 808 人 (2.1%) |
| | 合併処理浄化槽等 | 9,868 人 (22.8%) | 6,312 人 (16.0%) |
| | 未処理人口 | 12,324 人 (28.5%) | 4,697 人 (11.9%) |
| | 合計 | 43,253 人 | 39,355 人 |
| し尿・汚泥の量 | 汲み取りし尿量 | 1,355 キロリットル | 760 キロリットル |
| | 浄化槽汚泥量 | 6,803 キロリットル | 6,824 キロリットル |
| | 合計 | 8,158 キロリットル | 7,584 キロリットル |

【添付資料5 構成市別の排出・処理状況のフロー（令和8年度）】

①洲本市

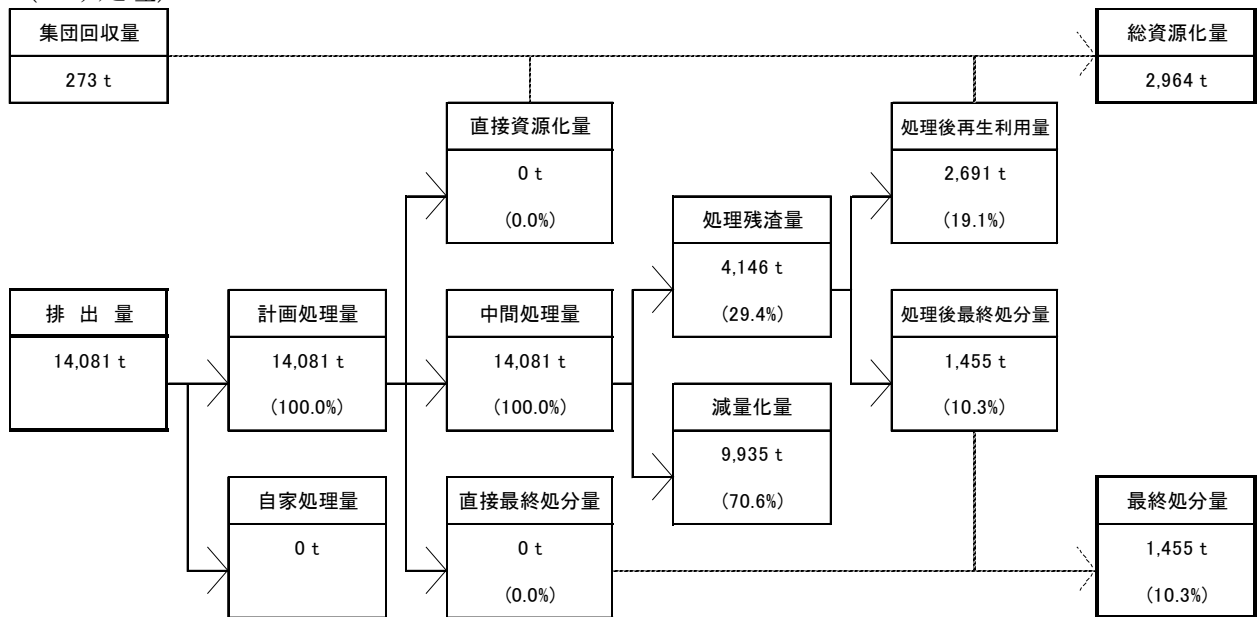


②南あわじ市



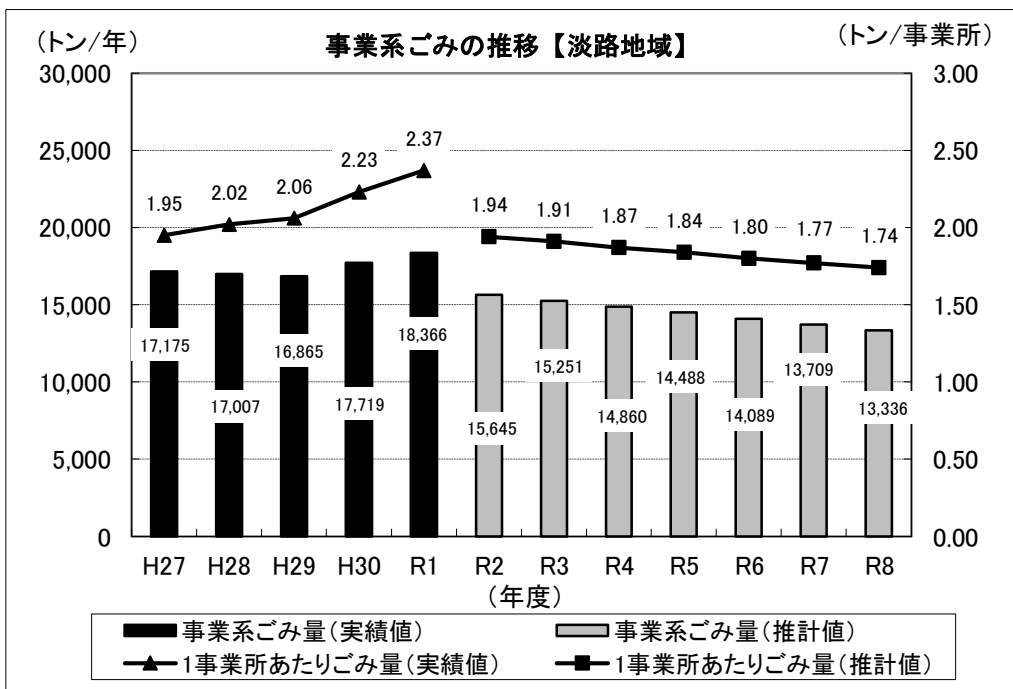
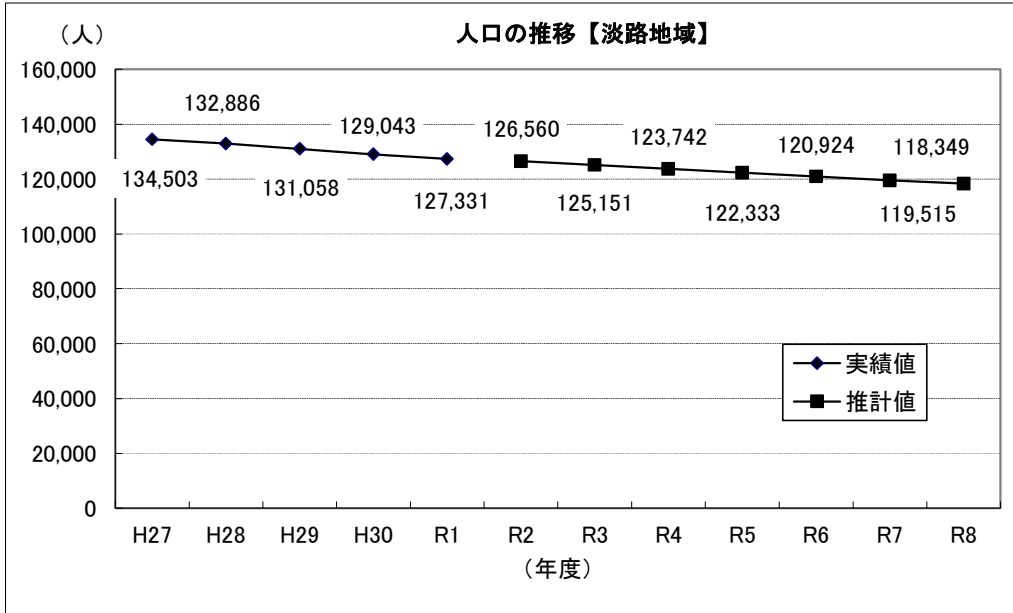
③淡路市

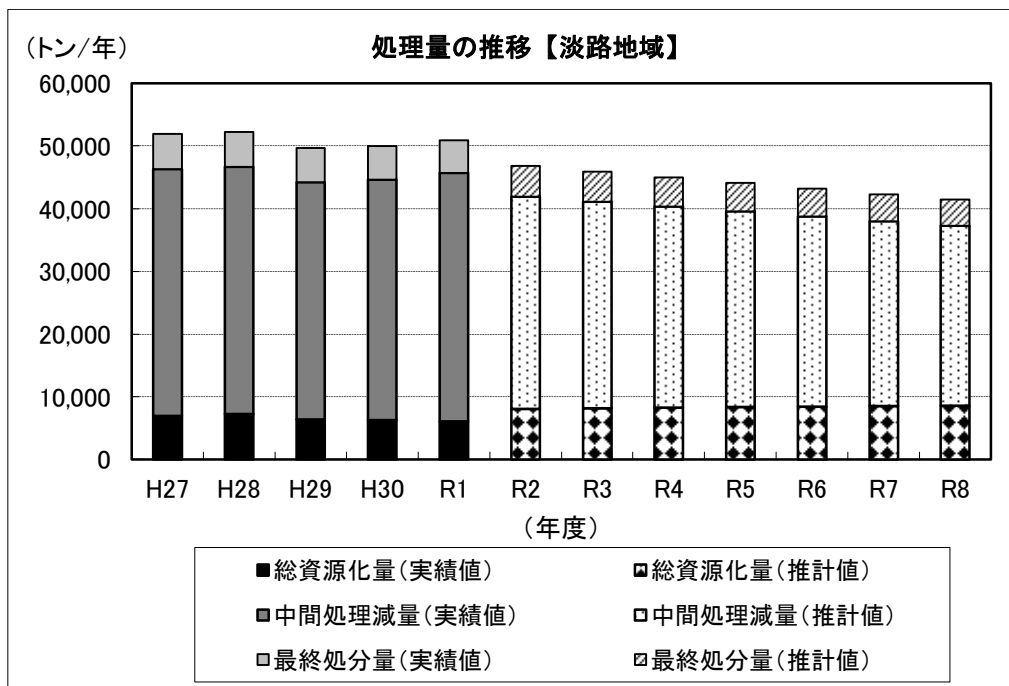
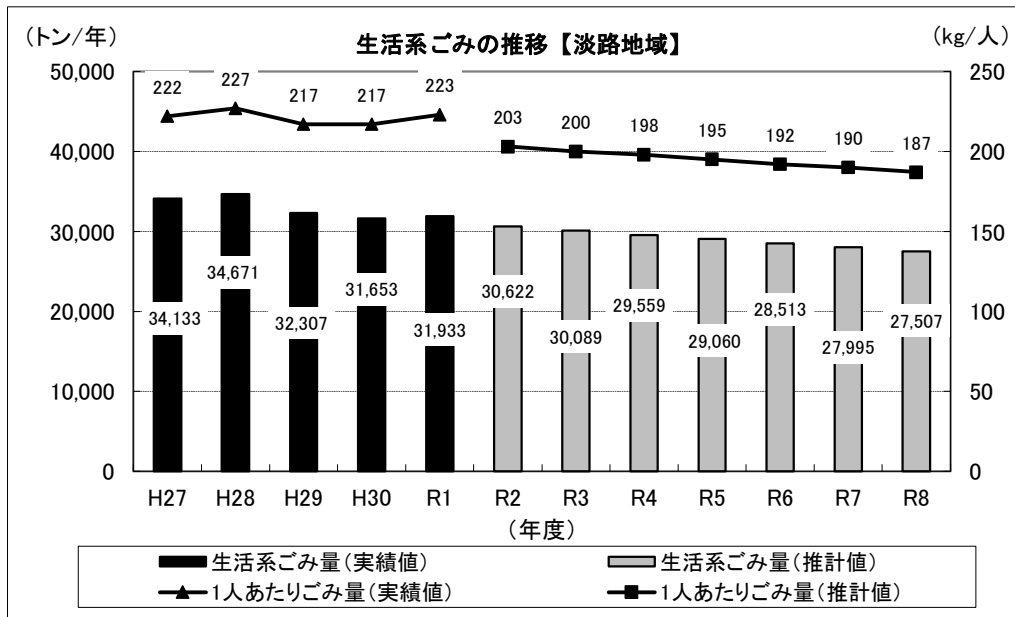
(ごみ処理)

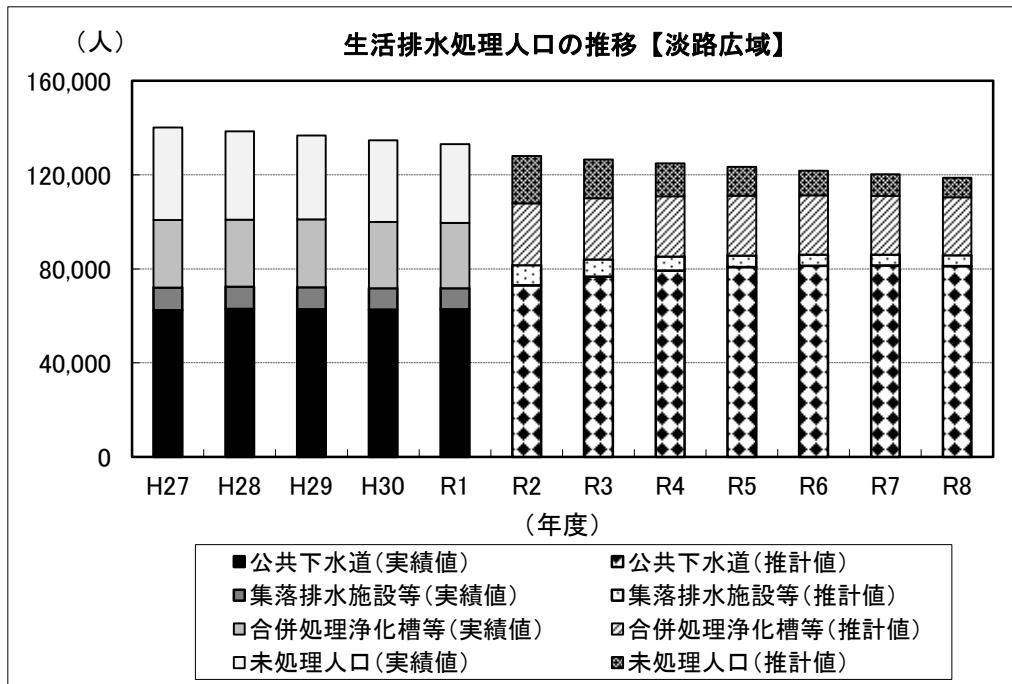


【添付資料6 現状と将来のトレンドグラフ】

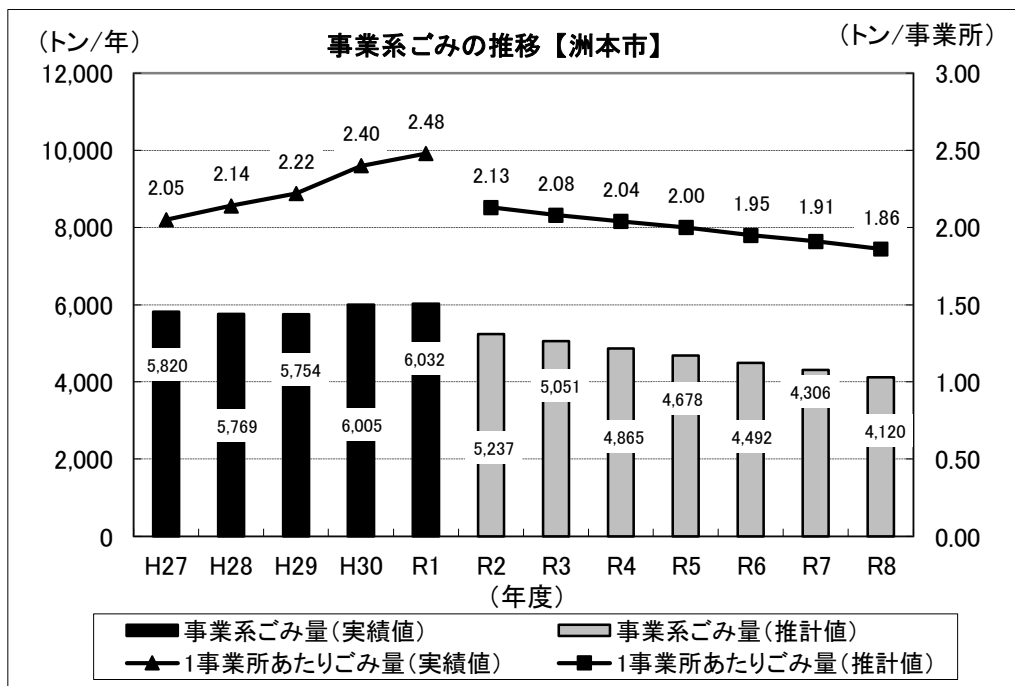
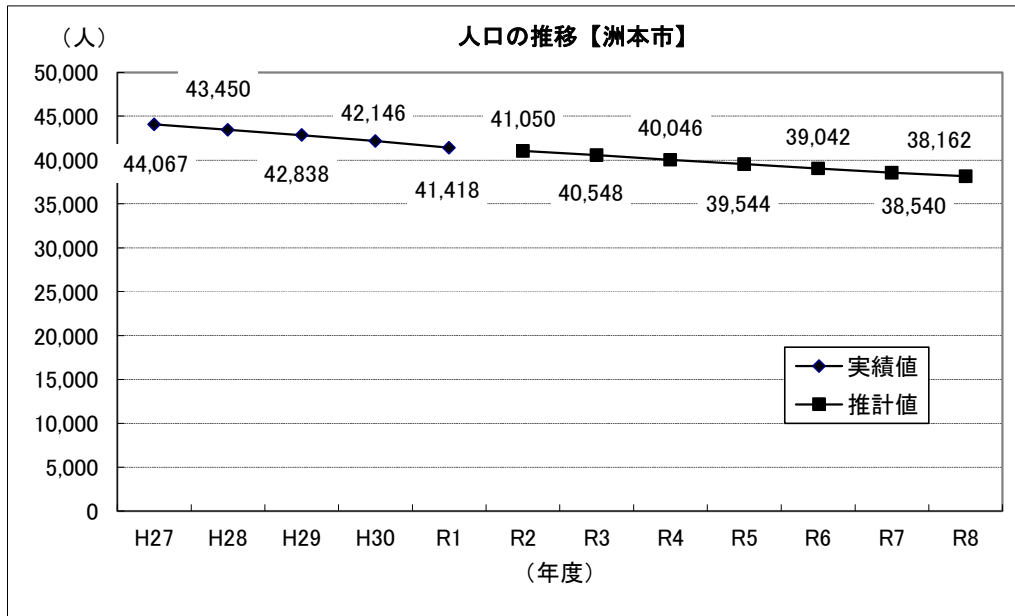
①淡路広域

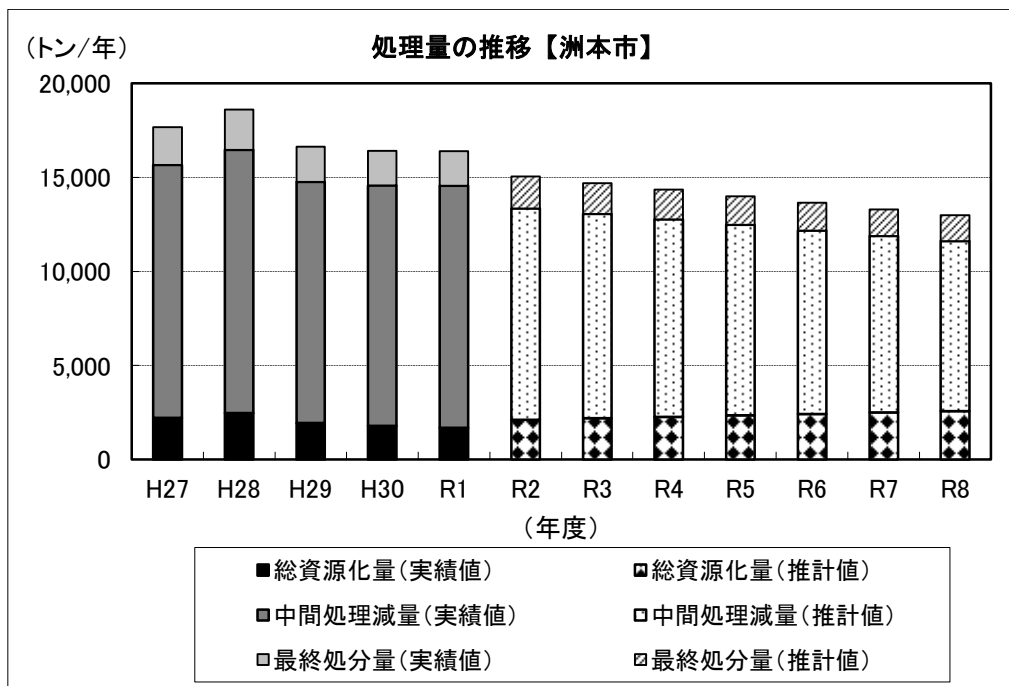
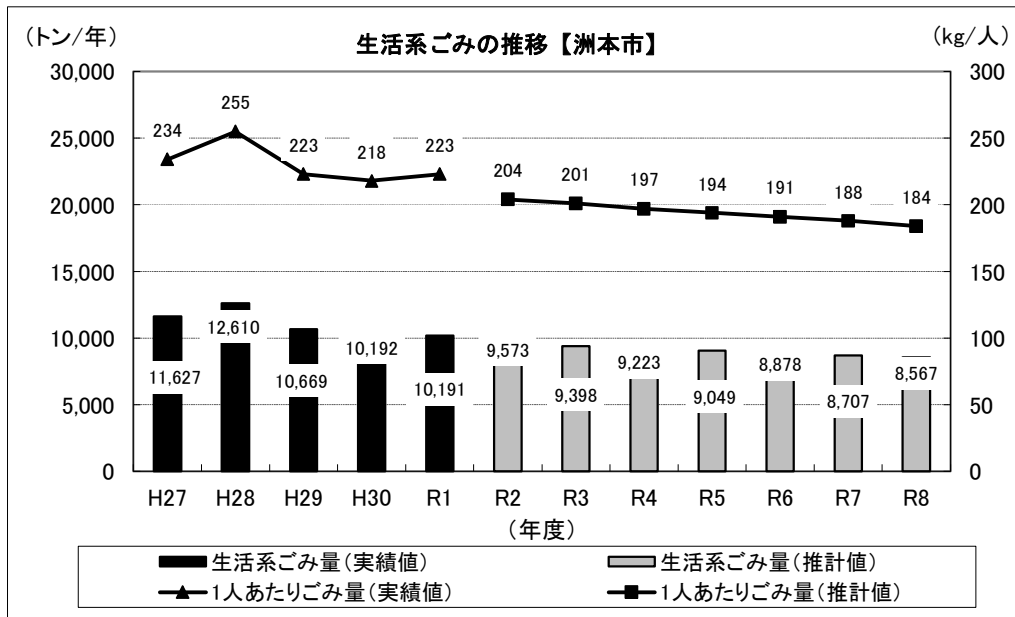


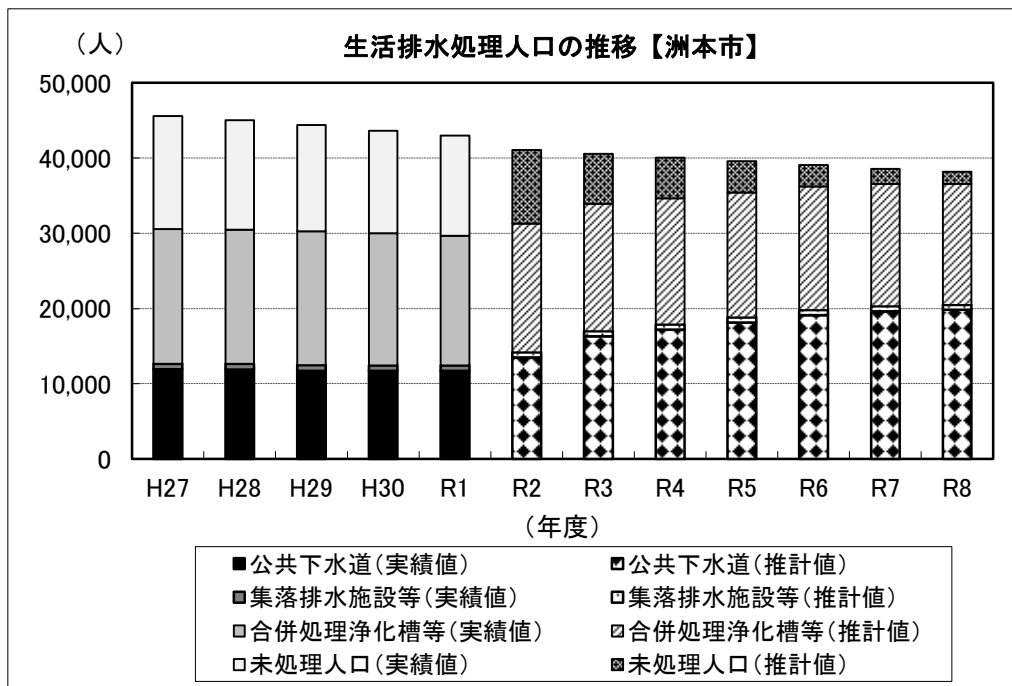




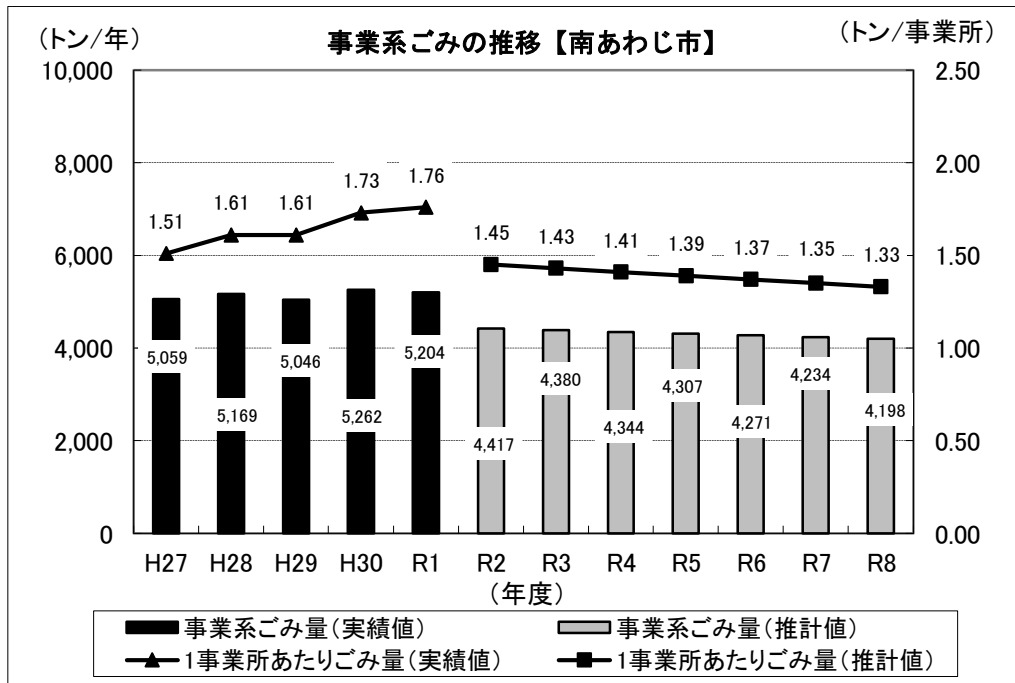
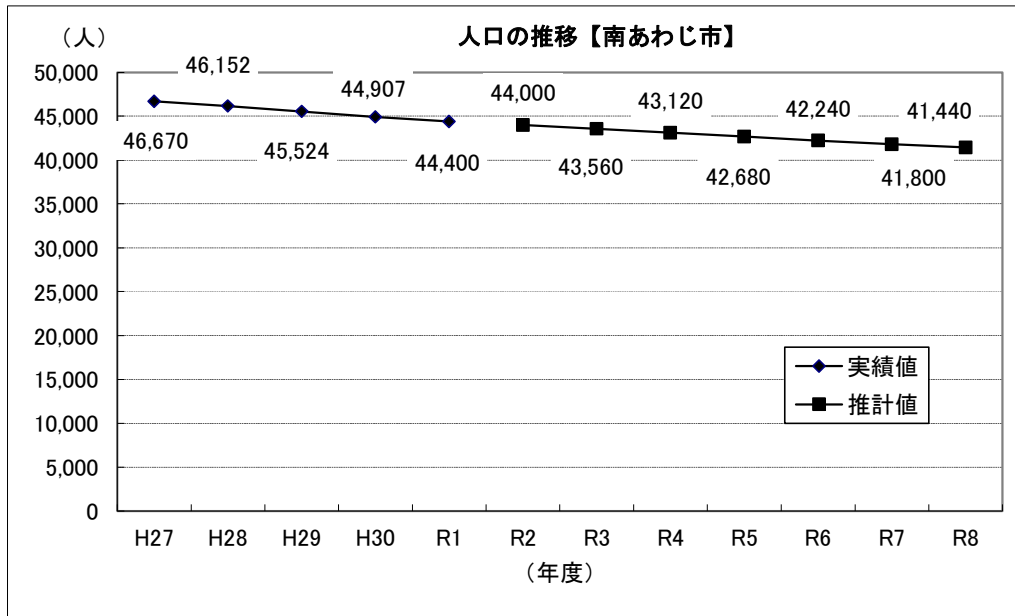
②洲本市

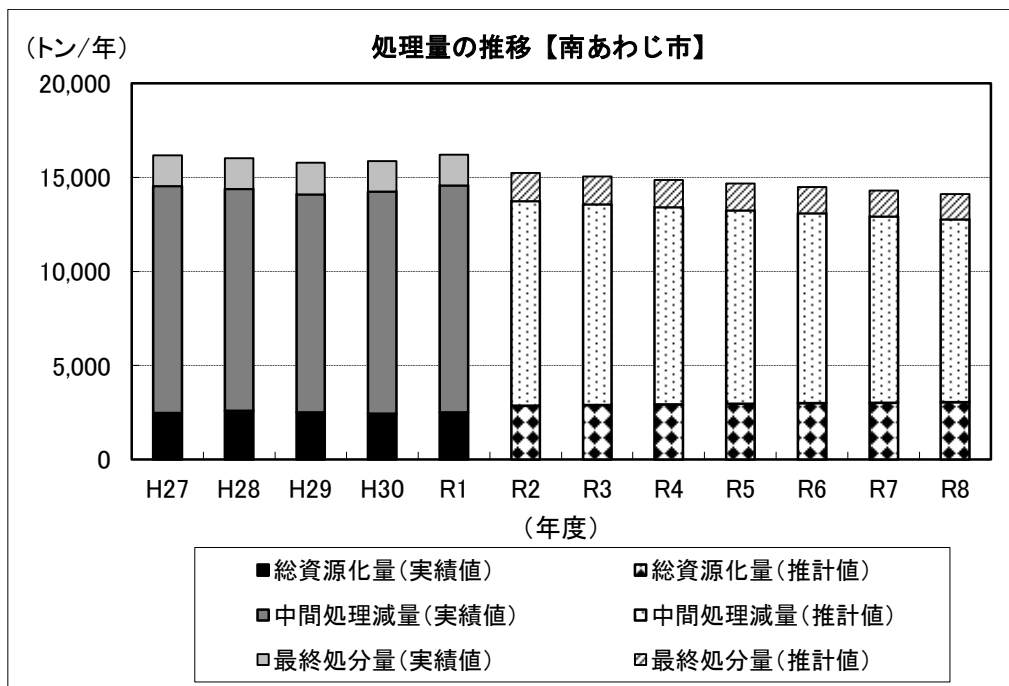
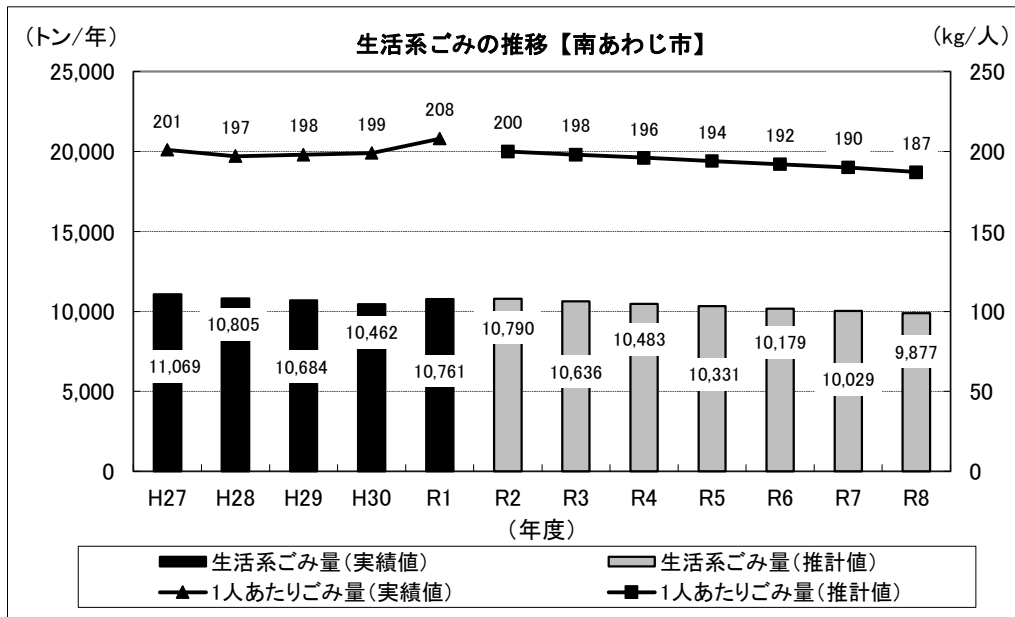


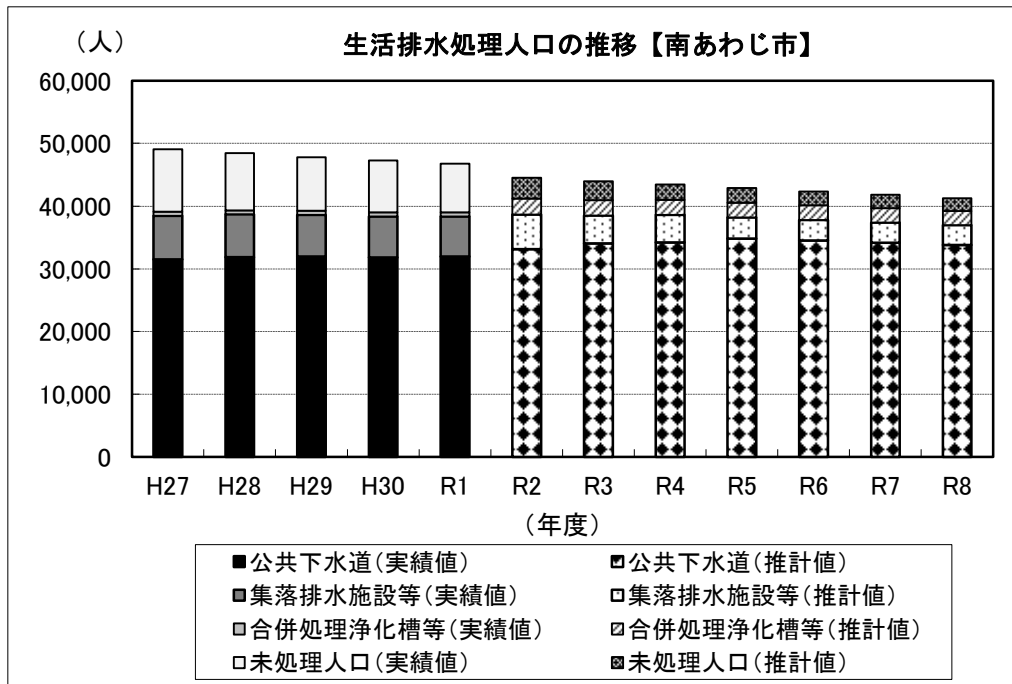




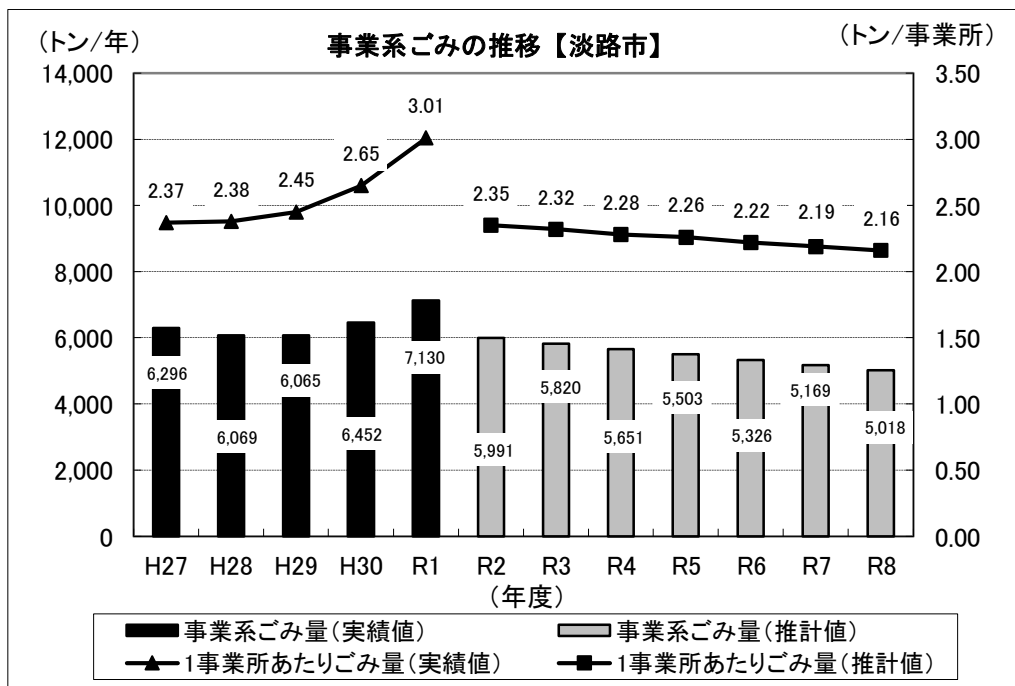
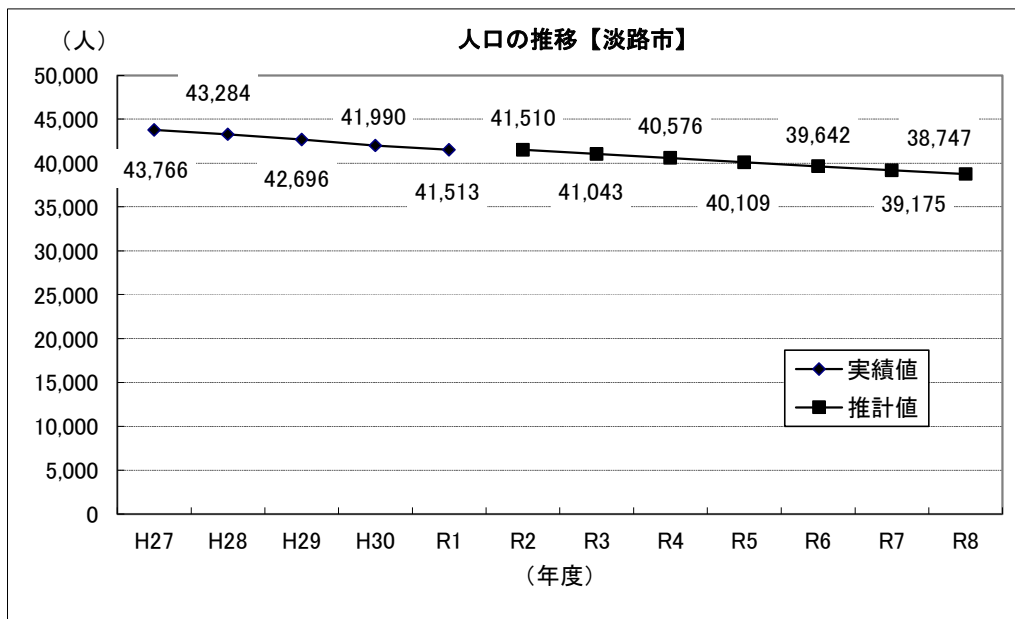
③南あわじ市

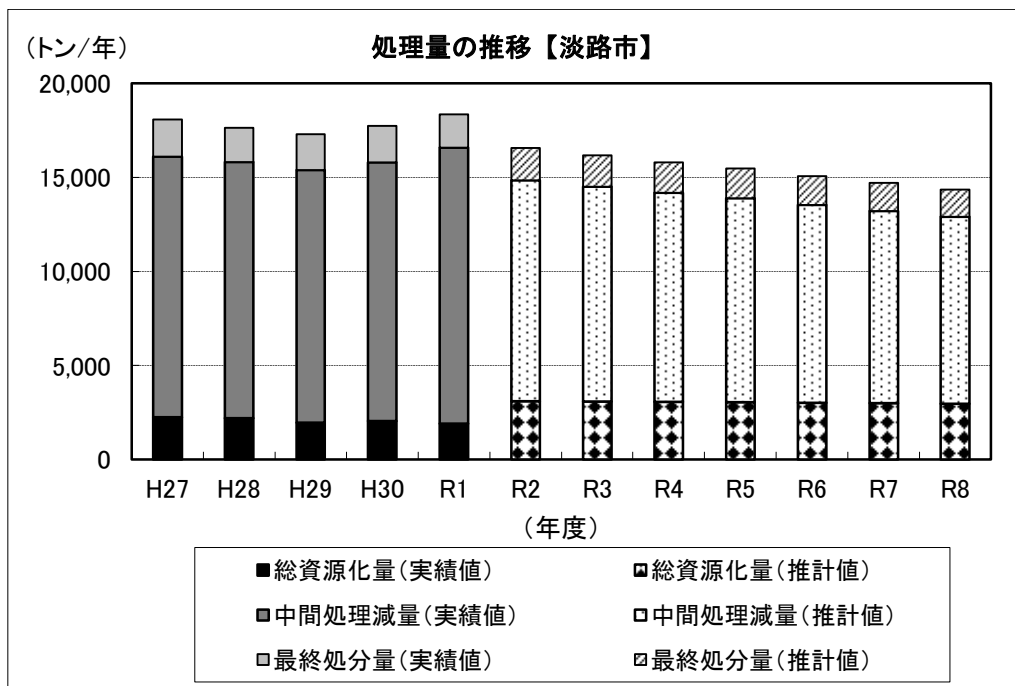
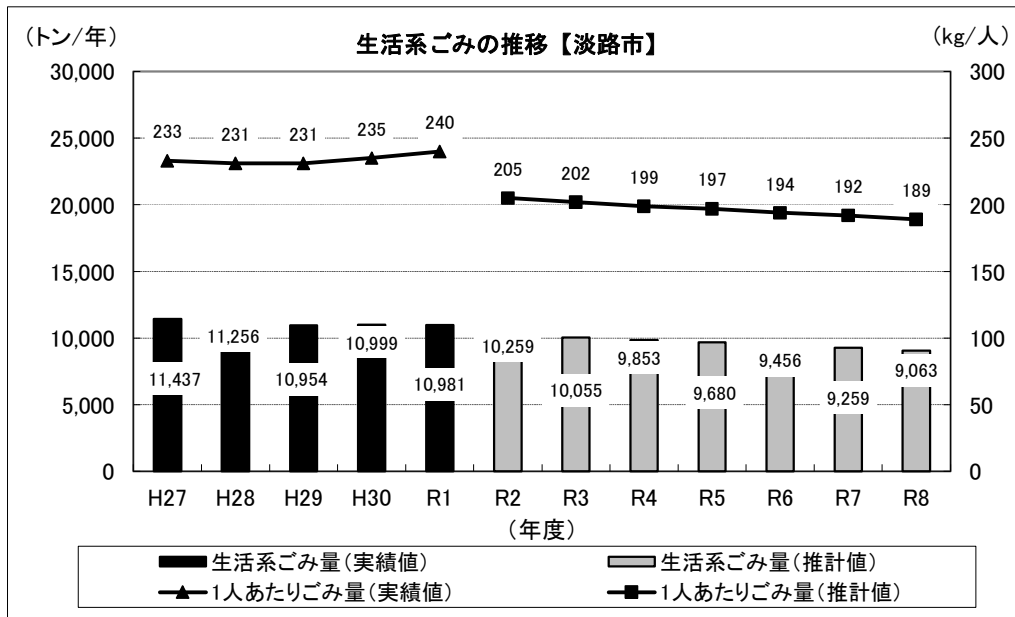


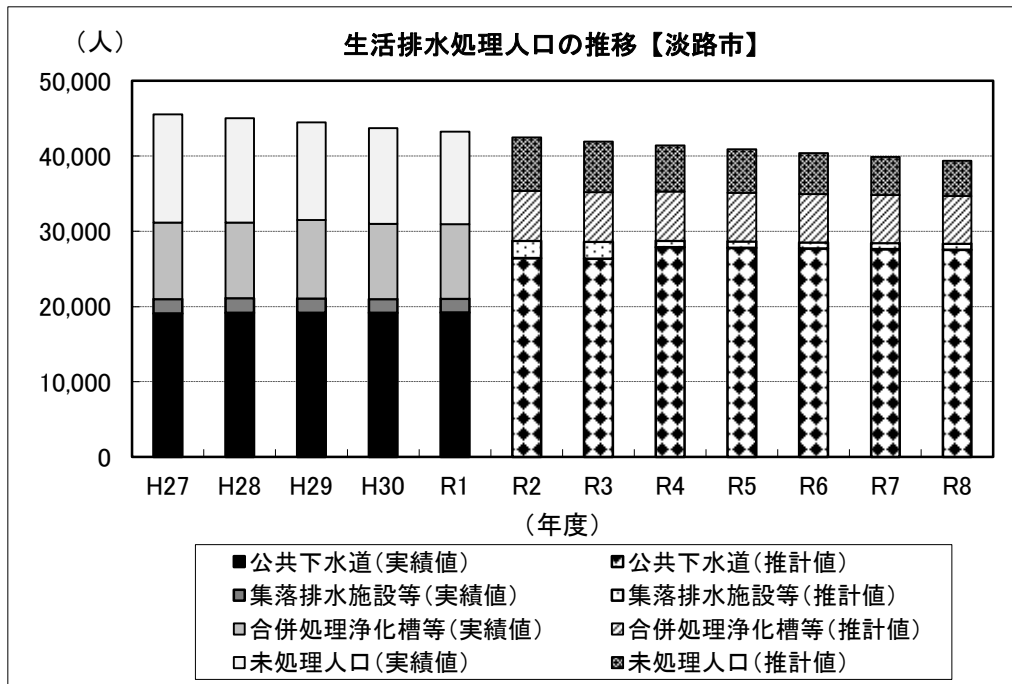




④淡路市







淡路市国土強靱化計画

令和3年1月

淡路市

【シナリオリスク 6-2】

上水道等の長期間にわたる供給停止

(水道用水供給施設、工業用水道施設の耐震化等)

【Ⅰ.脆弱性の評価・分析】

- ・ 上水道、簡易水道施設等の老朽化対策に合わせて耐震化を促進する必要がある。

【Ⅱ.対応方策の推進方針】

- ・ 水道管路・施設については、大規模地震に対しても通水機能が保持できるよう、計画的に耐震性能の向上や老朽化対策、近隣事業者との連絡管の確保等に努める。

目標：主な業務指標

- ・ 上水道の浄水施設、配水池、基幹管路の耐震化率： 浄水施設県平均42.1%、配水池県平均56.9%、基幹管路県平均25.2%

(広域的な応援体制の整備)

【Ⅰ.脆弱性の評価・分析】

- ・ 大規模災害時に被災した水道施設を速やかに復旧するために、県内の水道事業者との相互応援協定により広域的な応援体制を整備するとともに、定期的な訓練や研修を通じた連携体制の更なる確認を行う必要がある。

【Ⅱ.対応方策の推進方針】

- ・ 大規模災害の被害から迅速な復旧が図られるよう、県等と連携して、下水道事業の業務継続計画（BCP）に基づき、管理機関間の相互連携や代替性の確保等、継続して施設等を稼働させるための体制整備を促進する。

目標：主な業務指標

- ・ 上水道の浄水施設、配水池、基幹管路の耐震化率： 浄水施設県平均42.1%、配水池県平均56.9%、基幹管路県平均25.2%

【シナリオリスク 6-3】

汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

(下水道施設の耐震化等)

【Ⅰ.脆弱性の評価・分析】

- ・ 日常生活に欠くことのできない下水道施設の長期間にわたる機能停止を防止するため、耐震化を実施する必要がある。

【Ⅱ.対応方策の推進方針】

- ・ 日常生活に欠くことのできない下水道施設の長期間にわたる機能停止を防止するため、耐震化を進める。

目標：主な業務指標

- ・ 全ての公共下水道の管渠における流下機能及び圧送機能対策を図る。
- ・ スtockマネジメント計画に基づき、処理場における長寿命化対策を実施し、機能維持・機能保全対策を図る。
- ・ コミプラの機能維持・機能保全対策を図る。
- ・ 下水道Stockマネジメント計画策定： 令和元年

(浄化槽の老朽化対策)

【Ⅰ.脆弱性の評価・分析】

- ・ 浄化槽については、老朽化した単独処理浄化槽から災害に強い合併処理浄化槽への転換を促進する必要がある。

【Ⅱ.対応方策の推進方針】

- ・ 老朽化した単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促進する。

目標：主な業務指標

- ・ 上水道の浄水施設、配水池、基幹管路の耐震化率： 浄水施設県平均42.1%、配水池県平均56.9%、基幹管路県平均25.2%

【シナリオリスク 6-4】

地域交通網等の交通インフラの長期間にわたる機能停止

(道路交通機能の強化)

【Ⅰ.脆弱性の評価・分析】

- ・ 緊急時に円滑で効率的な輸送体制を確保できるよう、緊急輸送道路ネットワークの整備・強化を図る必要がある。
- ・ 緊急輸送道路や被災した場合に社会的影響が大きい箇所の道路法面の落石・崩壊対策を進める必要がある。